

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「賃上げの実施状況」、「円安が経営に与える影響」、「DXに向けた取組状況」、「外国人材の雇用」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 雇用者数の過不足感について

- 雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が60.0%と最も高かった。また、4年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 前回調査（令和5年4～6月期）と比べ、「不足」は0.8ポイント増加し、「過剰」は0.3ポイント増加した。
- 今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が72.4%、「増加見込み」が17.2%、「減少見込み」が10.5%であった。

2 賃上げの実施状況について

- 令和5年4月以降の賃上げの実施状況については、「実施した」が48.3%、「今後実施する予定又は検討中」が16.8%、「実施していない（今後も予定はない）」が35.0%だった。
- 賃上げの内容については、「定期昇給」（60.1%）と「ベースアップ」（46.9%）の回答割合が高かった。
- 賃上げを行った理由については、「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（79.8%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（44.4%）、「他社の動向をみて」（19.1%）「業績、財務状況が良好であったため」（16.2%）、の順となった。

3 円安が経営に与える影響について

- 「悪い影響がある」（51.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（21.1%）、「良い影響、悪い影響両方ある」（10.7%）、「良い影響がある」（1.0%）の順となった。
- 悪い影響の内容は、「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」（87.3%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」（64.4%）、「物価上昇による顧客の消費意欲の減退」（28.5%）の順となった。
- 円安傾向が続いた場合の対策は、「コスト上昇分を販売（製品）価格に転嫁」（68.9%）が最も多く、次いで「コストの削減」（44.1%）、「仕入れ先の変更・分散」（19.9%）、「販路開拓」（18.9%）の順となった。

4 DXに向けた取組状況について

- DXへの取組状況については、「取り組んでいる」と「ある程度は取り組んでいる」を合わせると41.0%となった。
- DXに取り組んでいる項目については、「ホームページ・SNSなど情報発信」(68.0%)が最も多く、次いで「ペーパーレス化」(63.2%)、「WEB会議システム(ZOOMなど)の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」(59.1%)、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」(55.3%)の順となった。
- DXに取り組む上での課題については、「DXを担う人材がいない」(36.4%)が最も多く、次いで「資金の余裕がない」(32.7%)、「何をどう進めていいかわからない」(27.8%)の順となった。
- DXに取り組む上で期待する支援については、「資金繰り・助成」(36.9%)が最も多く、次いで「人材の育成・供給」(20.4%)、「相談窓口の充実」(18.9%)、「先進事例の紹介」(17.9%)の順となった。

5 外国人材の雇用について

- 外国人材を雇用したい理由については、「人手不足への対応」(89.7%)が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」(19.8%)、「海外進出、展開のため」(9.5%)の順となった。
- 外国人材を採用するに当たっての課題については、「手続きが煩雑である」(53.4%)が最も多く、次いで「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」(50.4%)、「日本語の支援(受入側での日本語教育等)」(45.4%)の順となった。

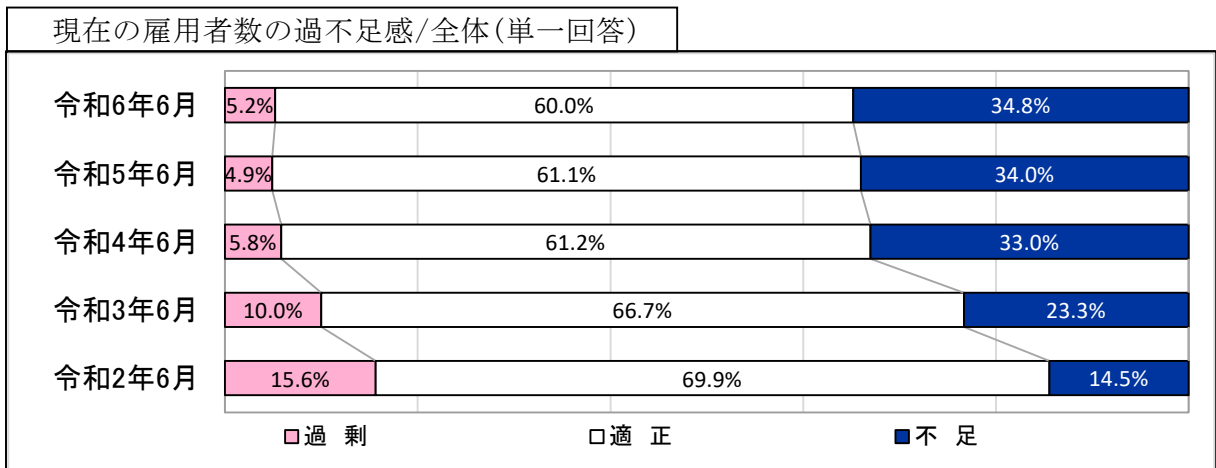
特別調査事項

1 雇用者数の過不足感について

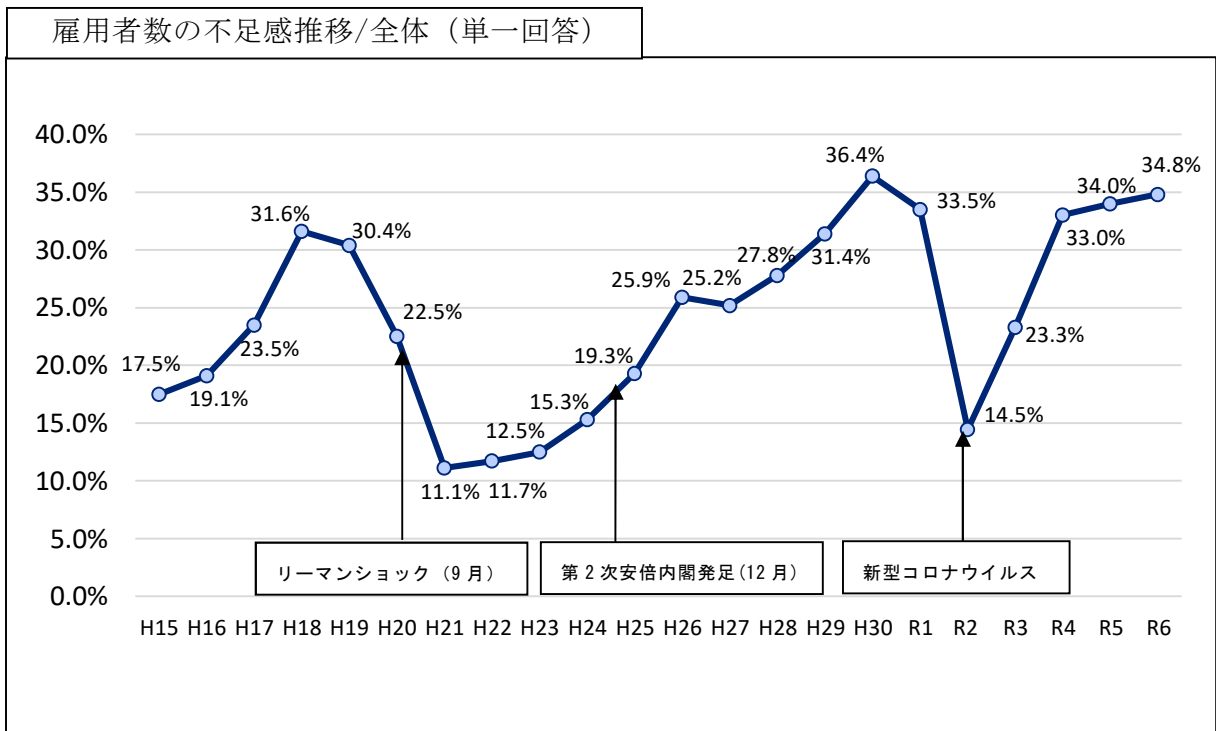
(1) 現在の雇用者数の過不足感（回答数：1, 336社・単一回答）

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が60.0%と最も高かった。また、4年連続で「不足」が「過剰」を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、34.0%から34.8%と0.8ポイント増加した。「適正」は1.1ポイント減少、「過剰」は0.3ポイント増加した。



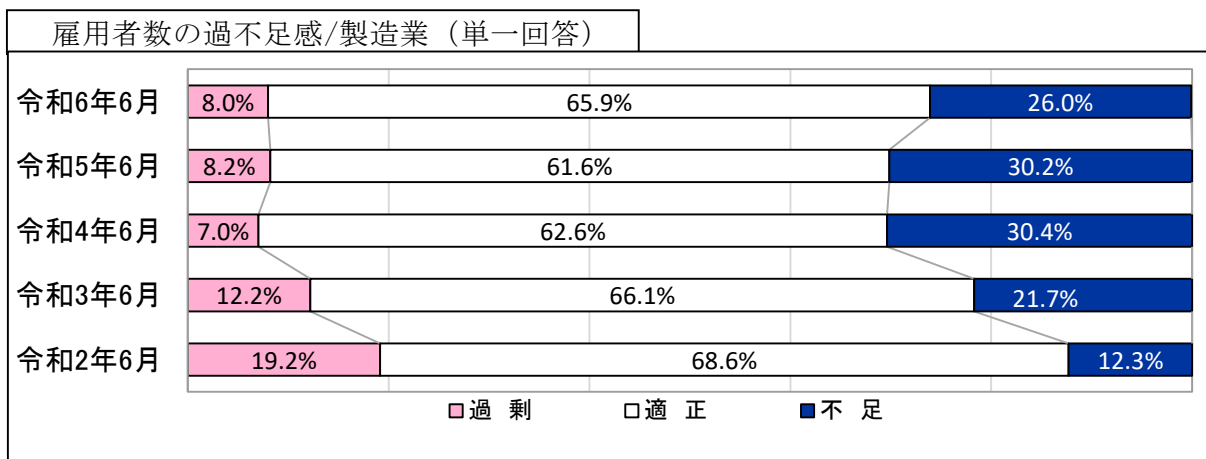
- 令和2年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少したが、4年連続で増加している。



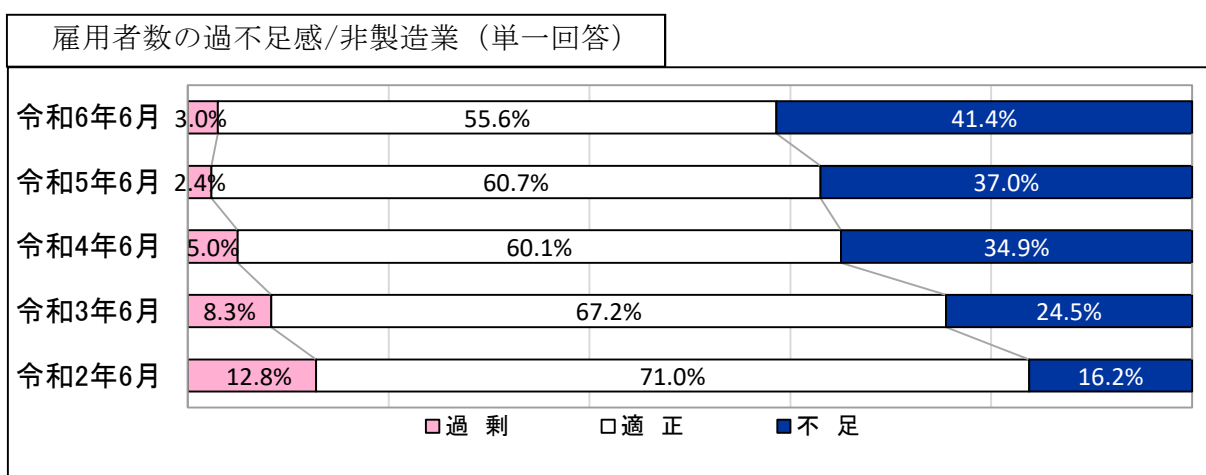
※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

【製造業・非製造業】

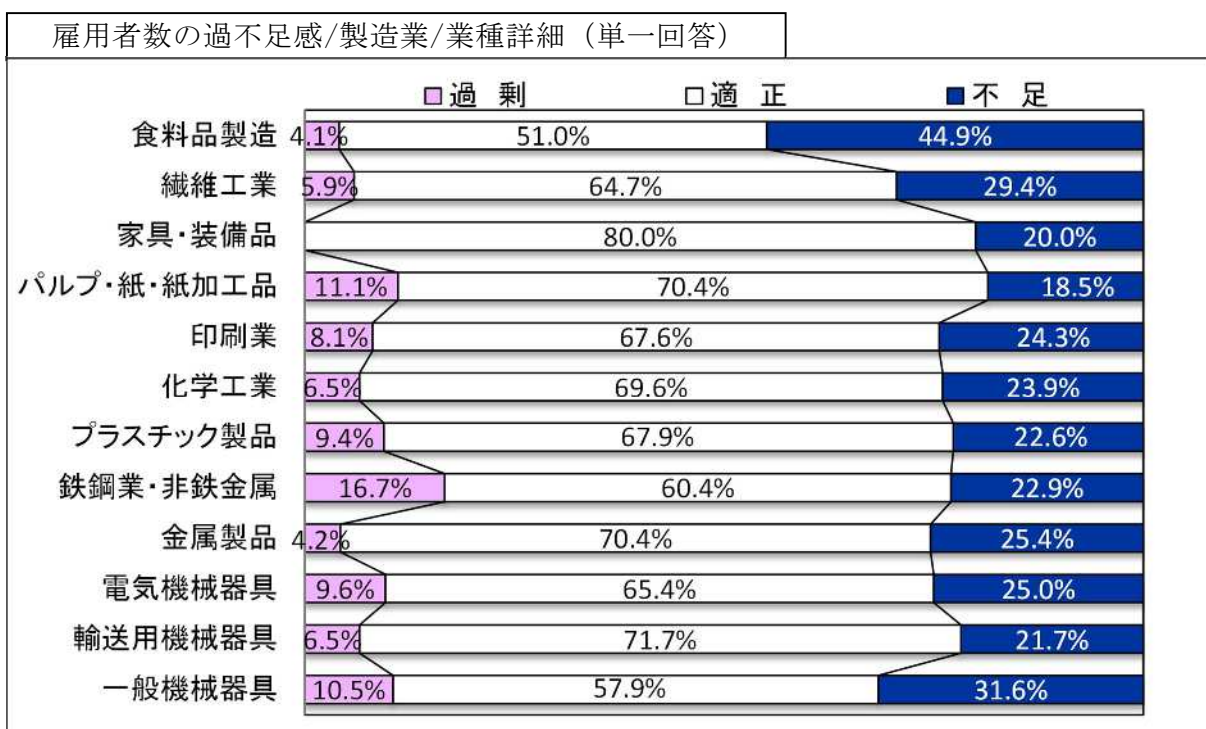
○ 製造業は「過剰」が0.2ポイント減少し、「不足」が4.2ポイント減少した。



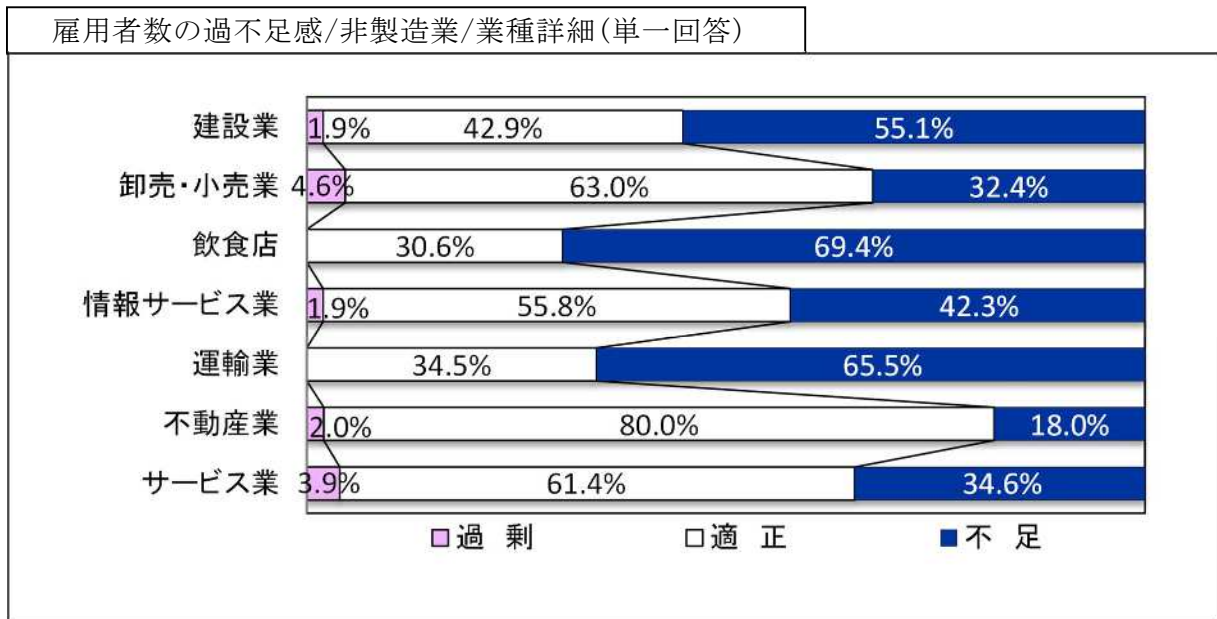
○ 非製造業は「過剰」が0.6ポイント増加し、「不足」が4.4ポイント増加した。



○ 製造業で不足感が高い業種をみると、「食料品製造」（44.9%・前年比▲1.3ポイント）「一般機械器具」（31.6%・前年比▲0.5ポイント）、「繊維工業」（29.4%・前年比+10.0ポイント）の順となった。

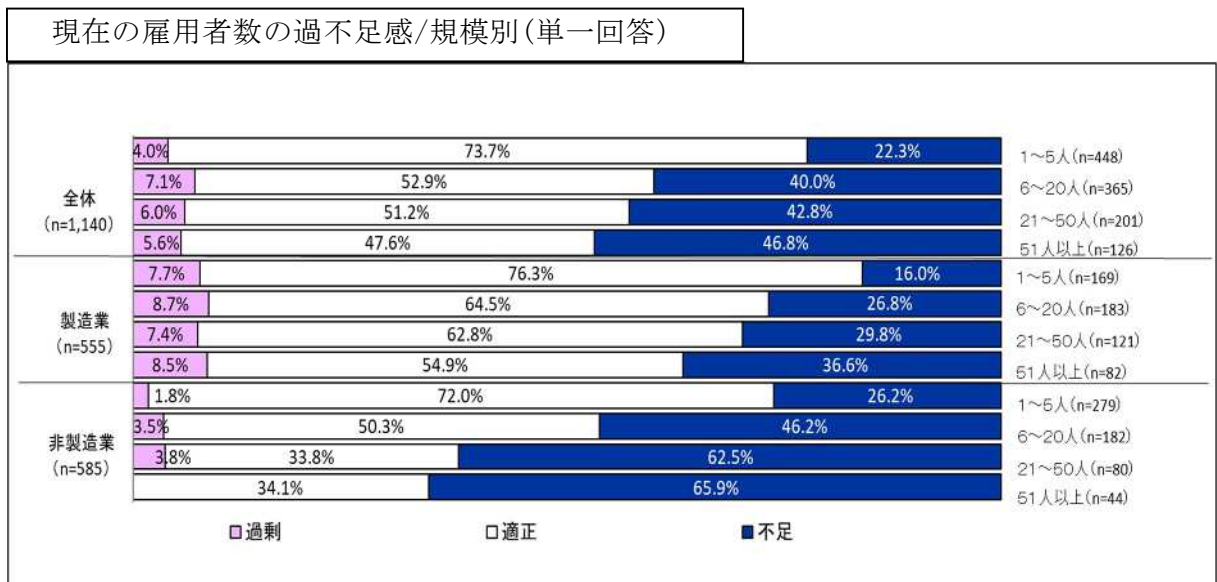


- 非製造業で不足感の高い業種をみると、「飲食店」（69.4％・前年比+27.9ポイント）、「運輸業」（65.5％・前年比+5.5ポイント）、「建設業」（55.1％・前年比+10.6ポイント）の順となった。



【従業員規模別】

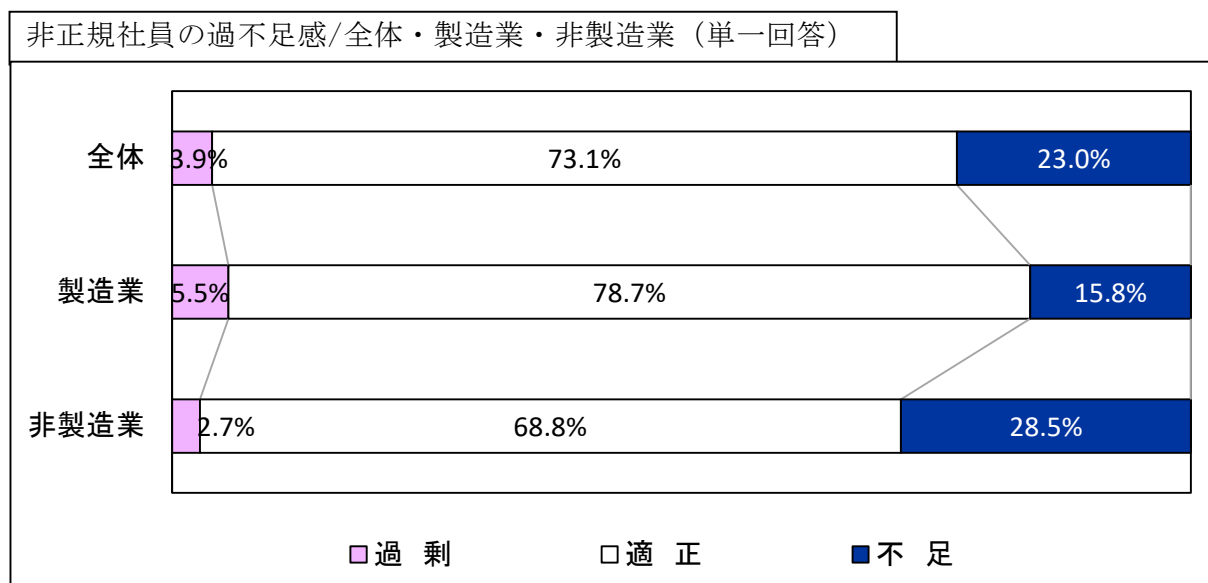
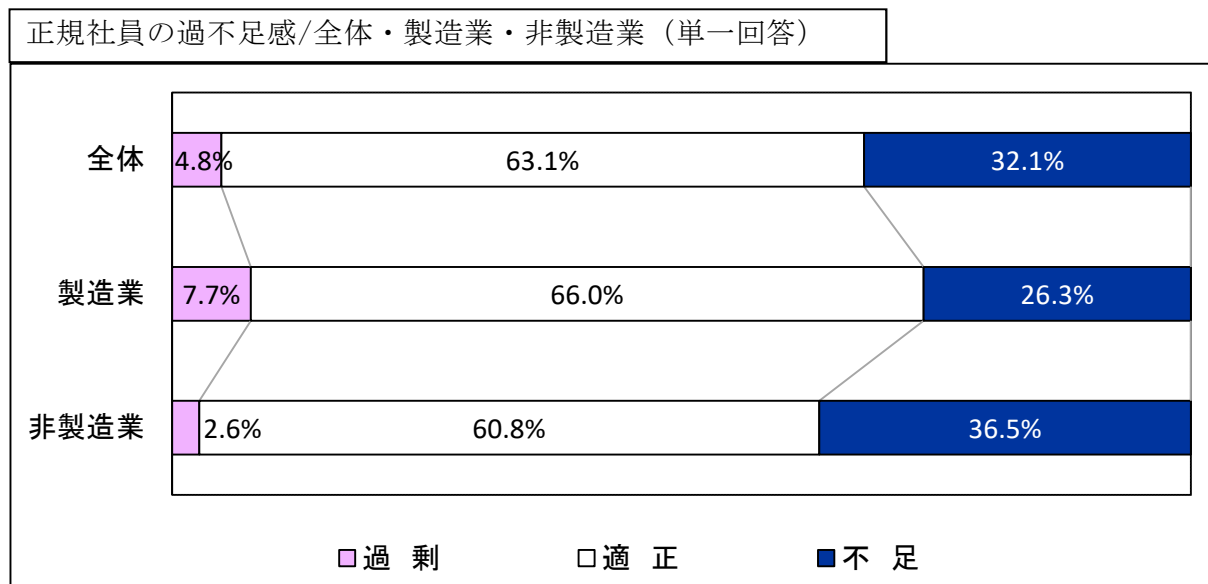
- 製造業・非製造業ともに、規模が大きくなるほど、「不足」の回答割合が高くなった。
- 前年調査と比較すると、非製造業は、6～20人規模（46.2％・前年比±0）のみ横ばいであったが、その他の規模では「不足」の回答割合が増加した。
- 全ての規模で、製造業よりも非製造業の方が「不足」の回答割合が高かった。



(2) 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員1,327、非正規社員1,171社・単一回答）

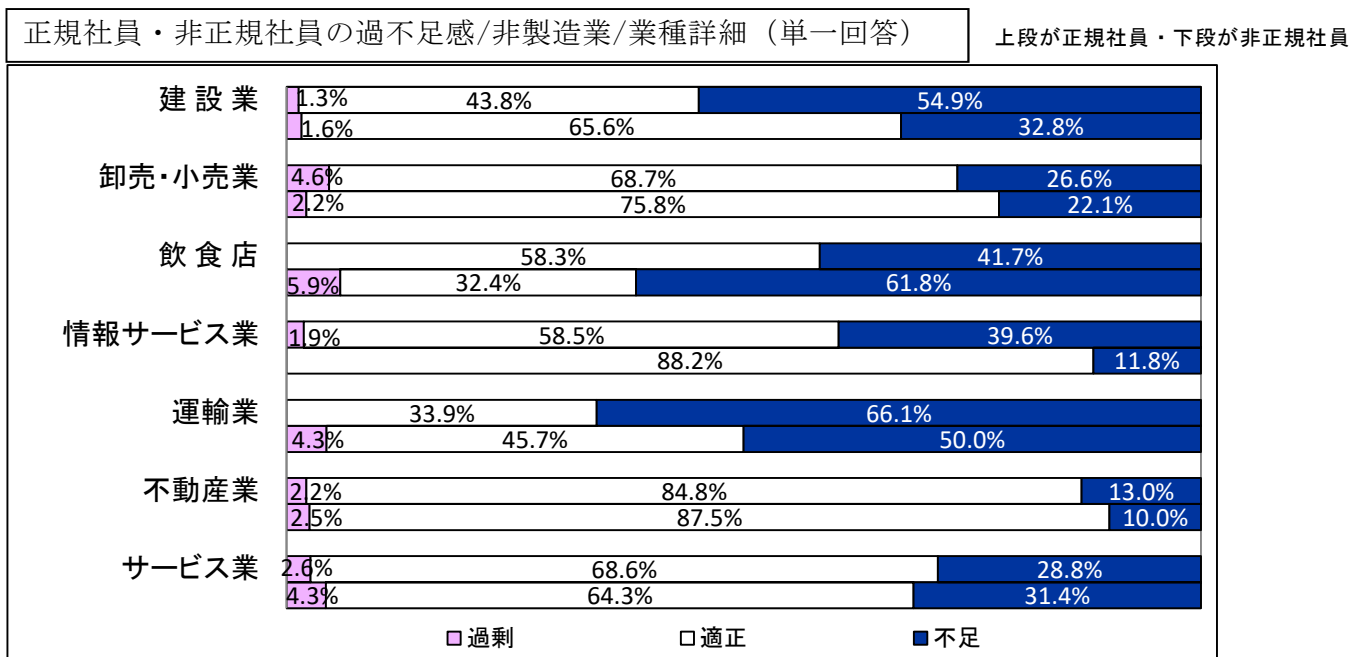
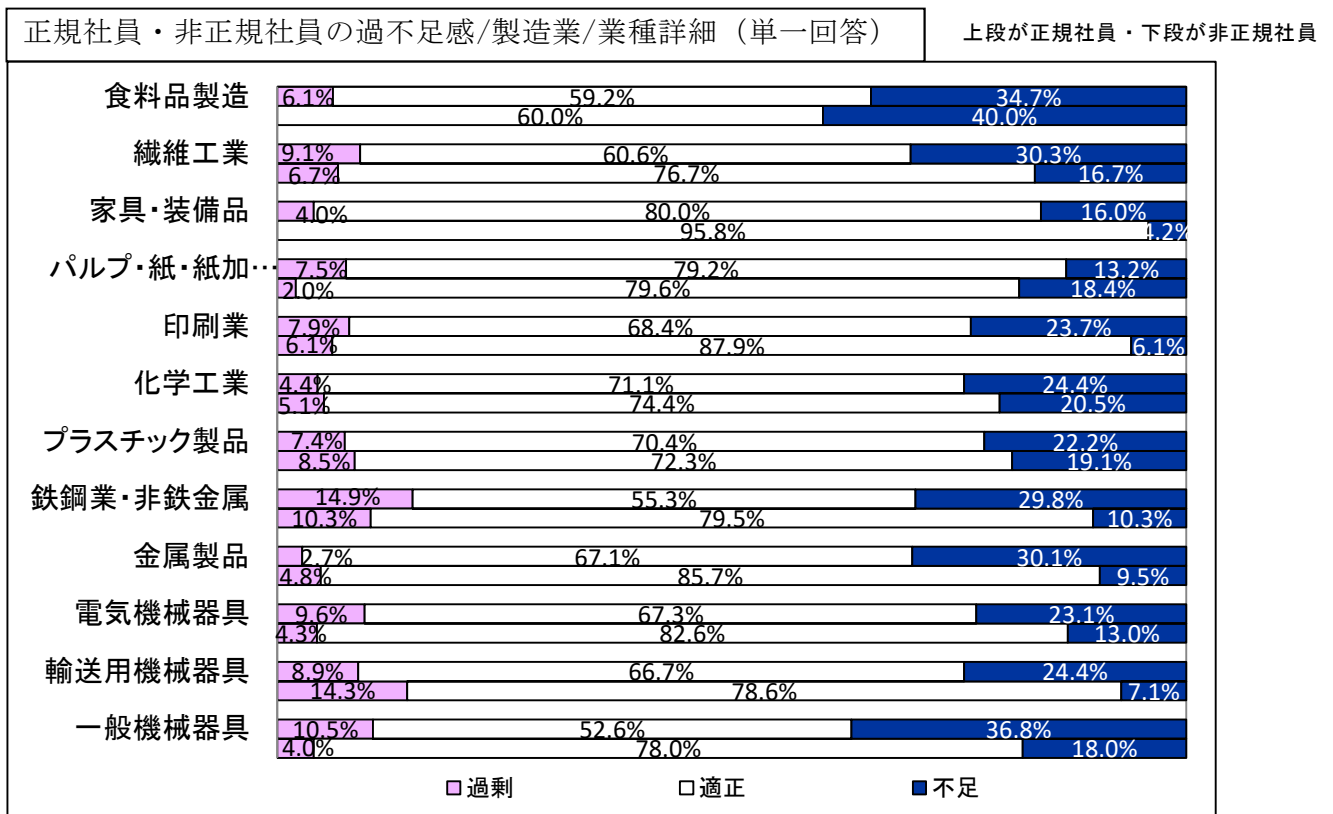
【全体・製造業・非製造業】

○ 正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。



【業種別】

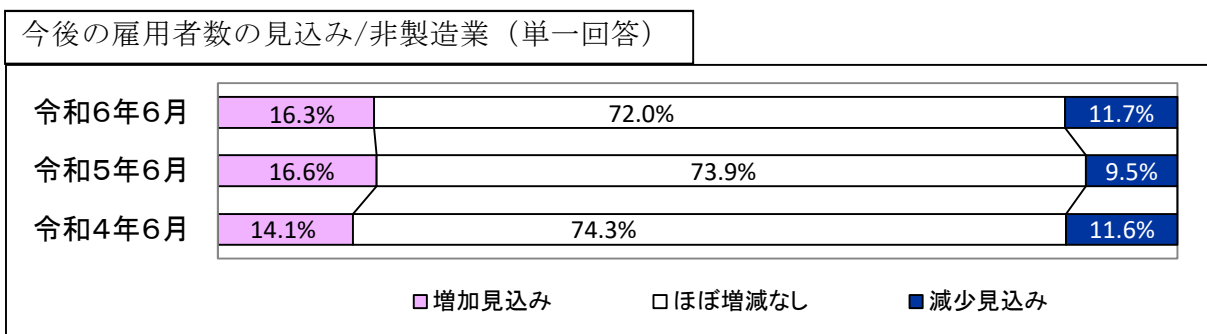
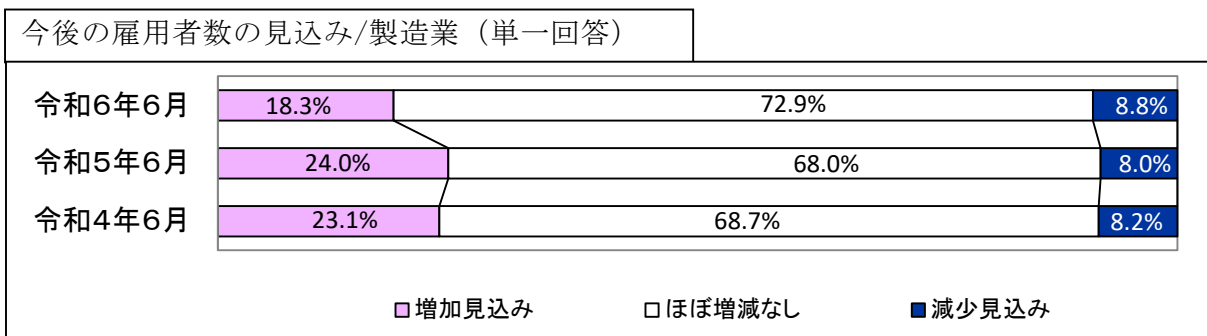
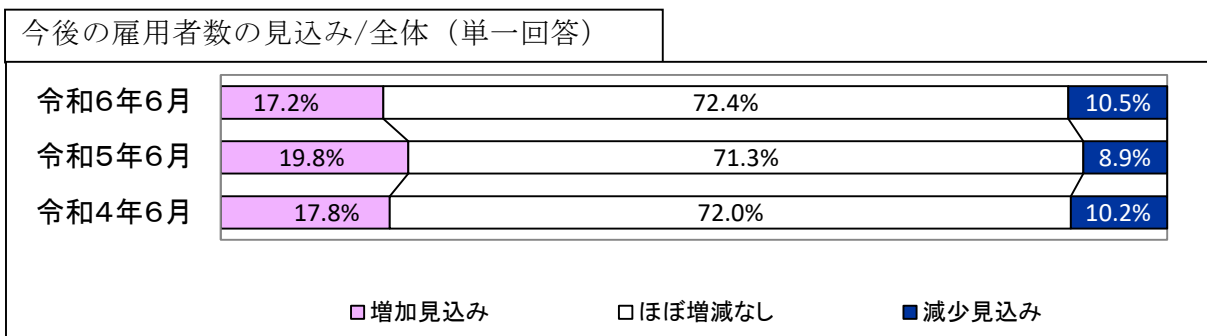
- 製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「一般機械器具」（36.8%）、「食料品製造」（34.7%）「繊維工業」（30.3%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「食料品製造」（40.0%）、「化学工業」（20.5%）の順となった。
- 非製造業では、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「運輸業」（66.1%）、「建設業」（54.9%）、「飲食店」（41.7%）の順となった。
- 非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（61.8%）、「運輸業」（50.0%）、「建設業」（32.8%）の順となった。



(3) 今後の雇用者数の見込み（回答数：1,329社・単一回答）

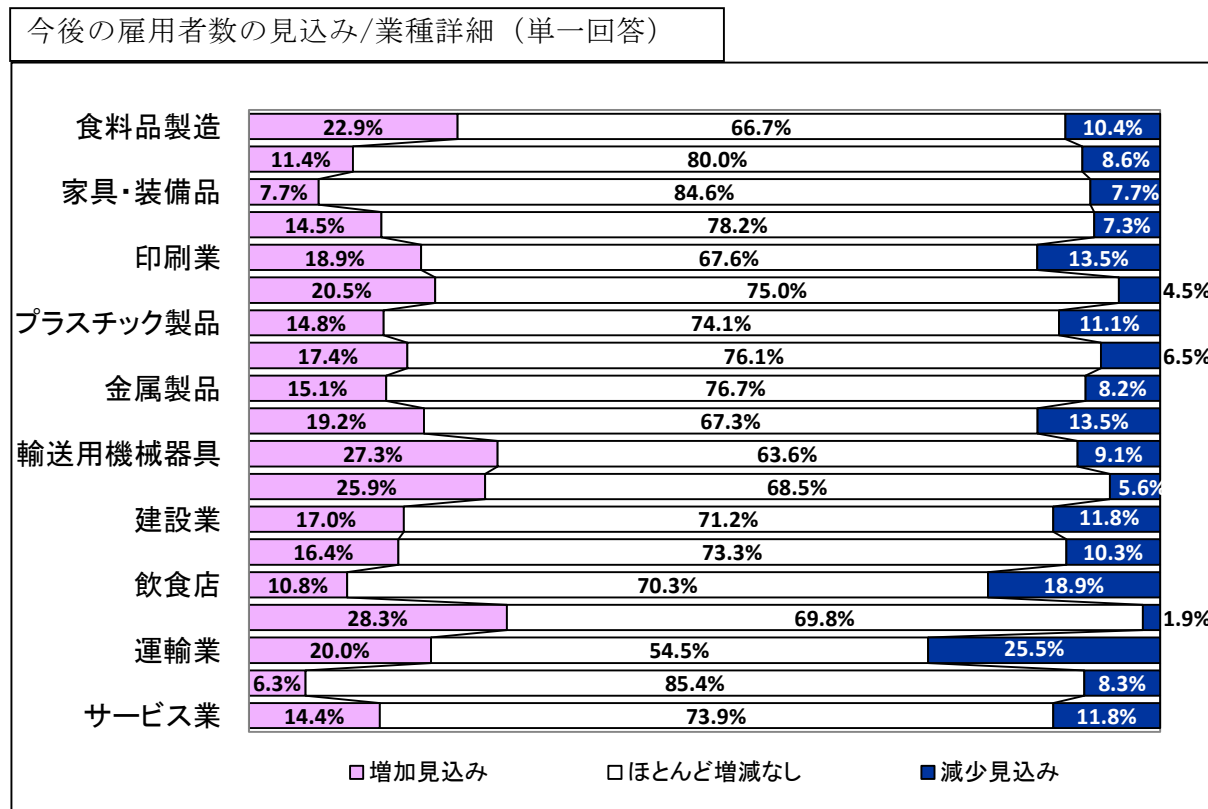
【全体・製造業・非製造業】

- 全体では、「ほぼ増減なし」が72.4%を占め、「増加見込み」（17.2%）は「減少見込み」（10.5%）を6.7ポイント上回った。
- 前年調査と比較すると、「増加見込み」は2.6ポイント減少し、「減少見込み」は1.6ポイント増加した。
- 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は5.7ポイント減少し、「減少見込み」は0.8ポイント増加した。
- 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は0.3ポイント減少し、「減少見込み」は2.2ポイント増加した。



【業種別】

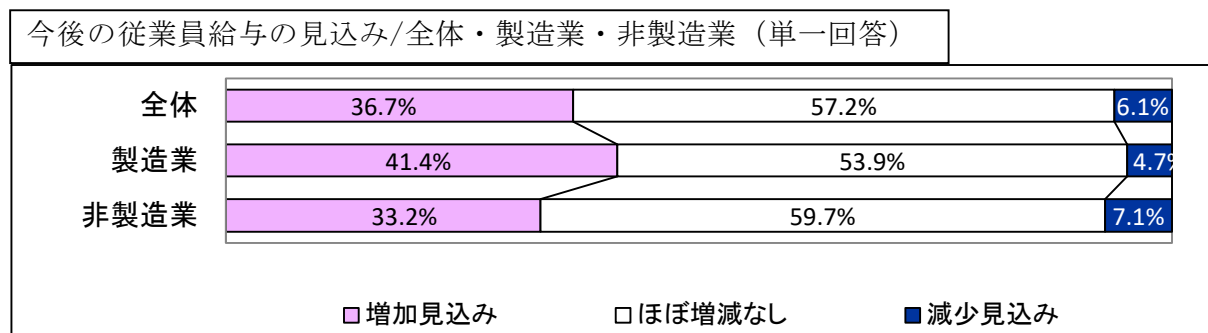
- 雇用者数の増加を見込む業種は、「情報サービス業」（28.3%）、「輸送用機械器具」（27.3%）、「一般機械器具」（25.9%）の順で高い割合となっている。
- 減少を見込む業種は、「運輸業」（25.5%）、「飲食店」（18.9%）、「印刷業」及び「電気機械器具」（13.5%）の順で高い割合となっている。



（４）今後の従業員給与の見込み（回答数：1,331社・単一回答）

【全体・製造業・非製造業】

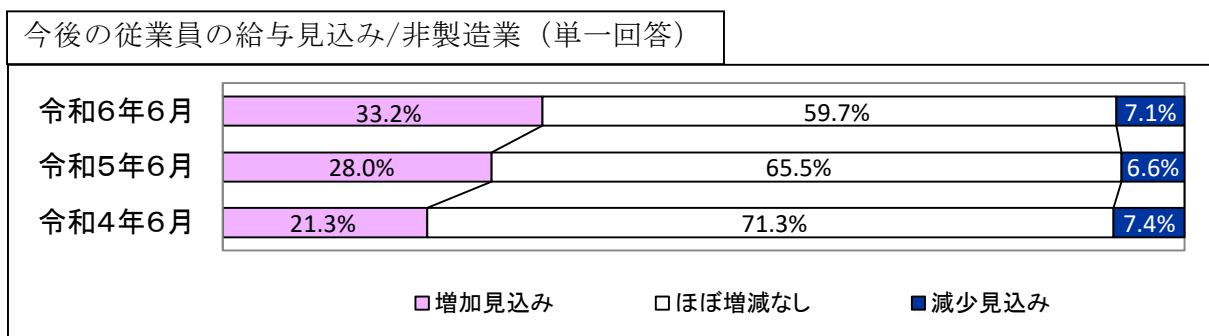
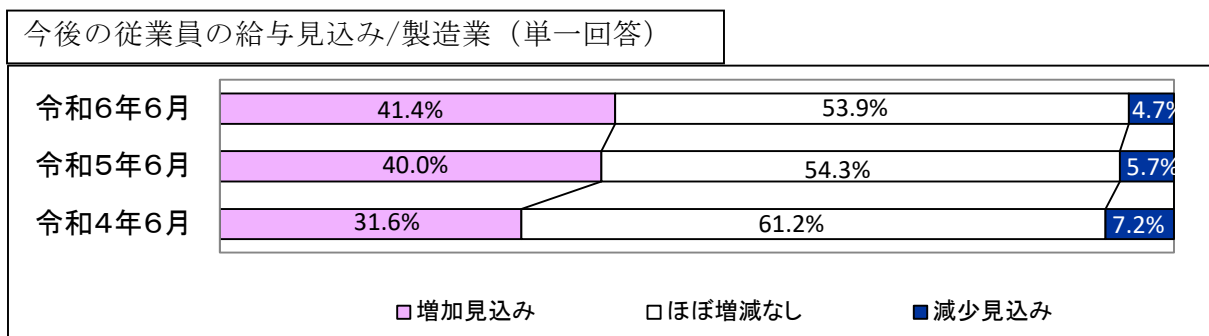
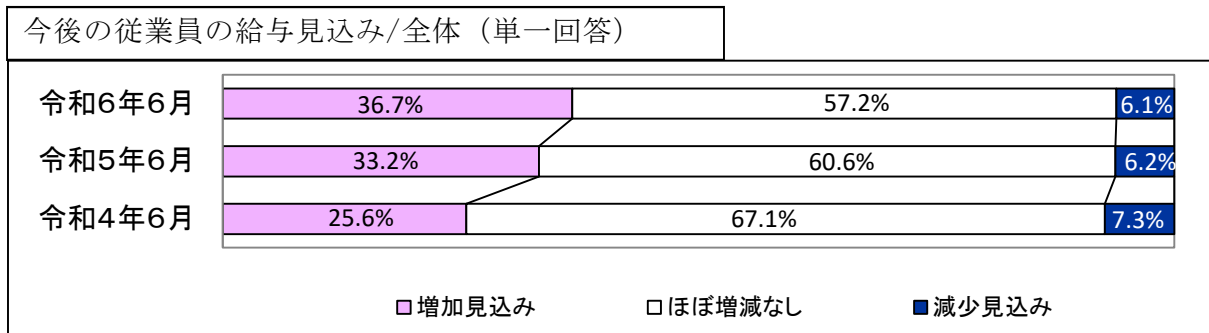
- 全体では、「ほぼ増減なし」が57.2%を占め、「増加見込み」が36.7%、「減少見込み」が6.1%であった。
- 製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（41.4%）が非製造業（33.2%）を8.2ポイント上回った。



○ 前年調査と比較すると、「増加見込み」は3.5ポイント増加し、「減少見込み」は0.1ポイント減少した。

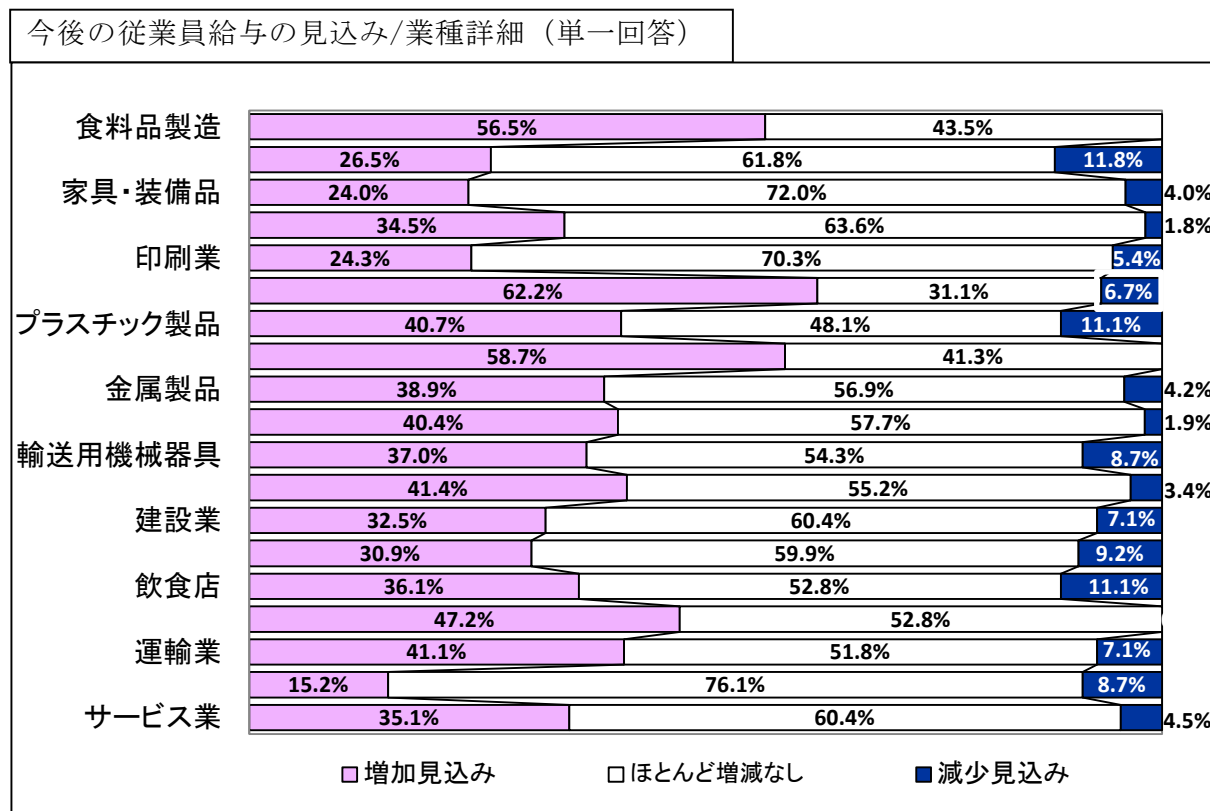
○ 製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は1.4ポイント増加し、「減少見込み」は1.0ポイント減少した。

○ 非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は5.2ポイント増加し、「減少見込み」は0.5ポイント増加した。



【業種別】

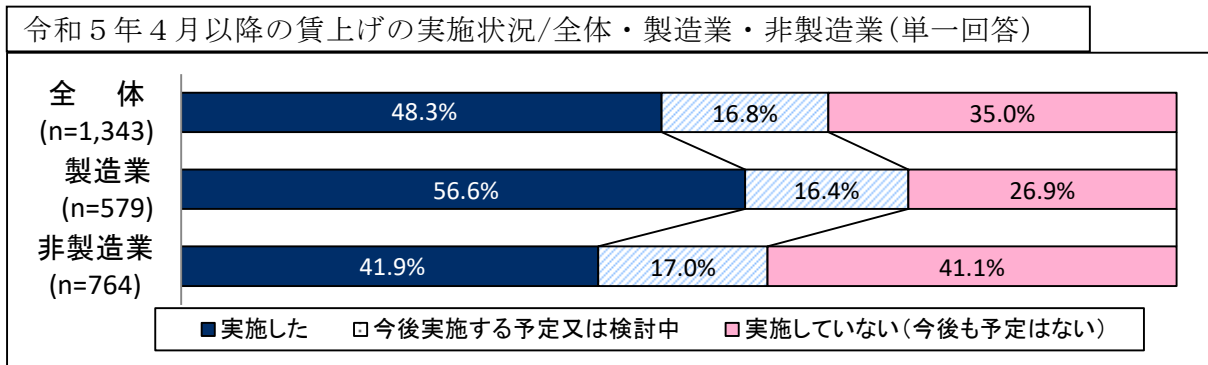
- 従業員給与の増加を見込む業種は、「化学工業」（62.2%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（58.7%）、「食料品製造」（56.5%）の順で高い割合であった。
- 減少を見込む業種は、「繊維工業」（11.8%）、「プラスチック製品」（11.1%）及び「飲食店」（11.1%）の順で高い割合であった。



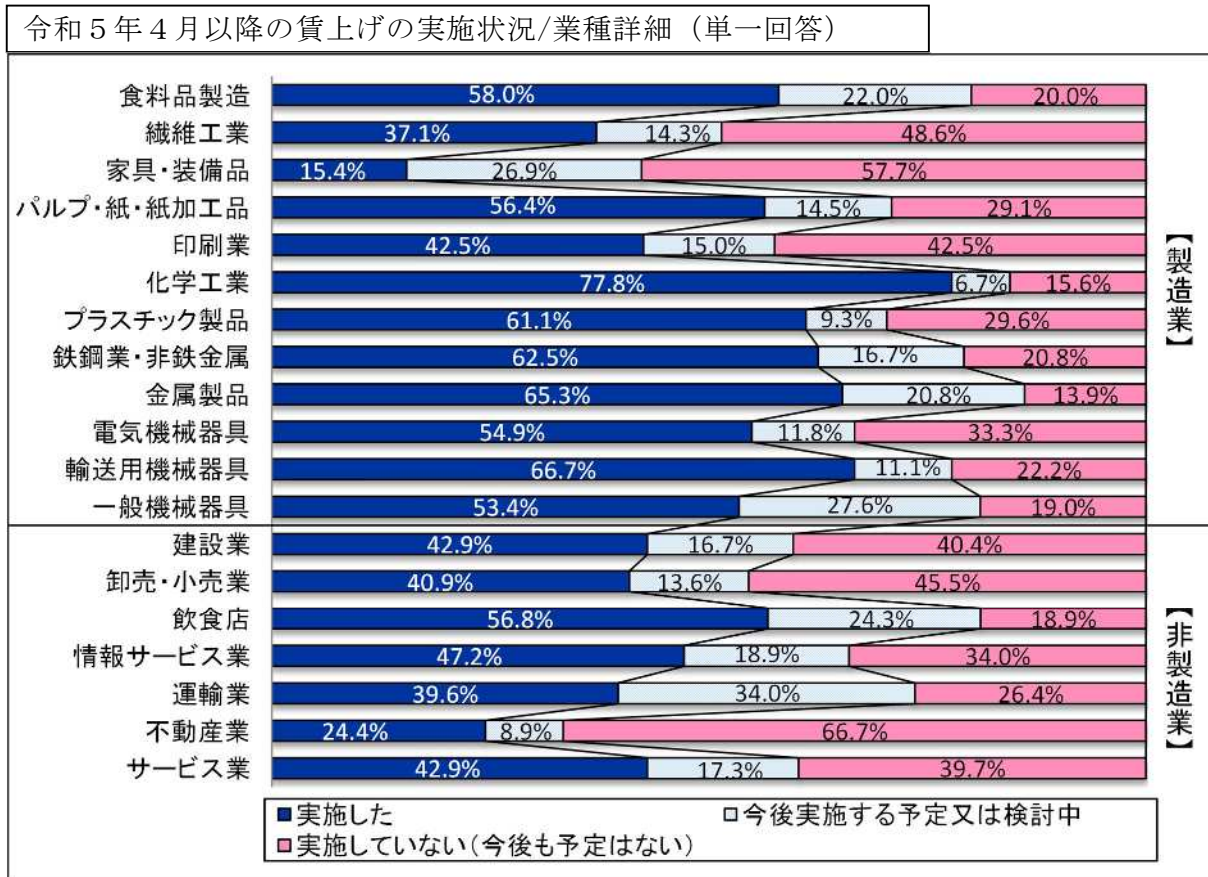
2 賃上げの実施状況

(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況（回答数：1,343社・単一回答）

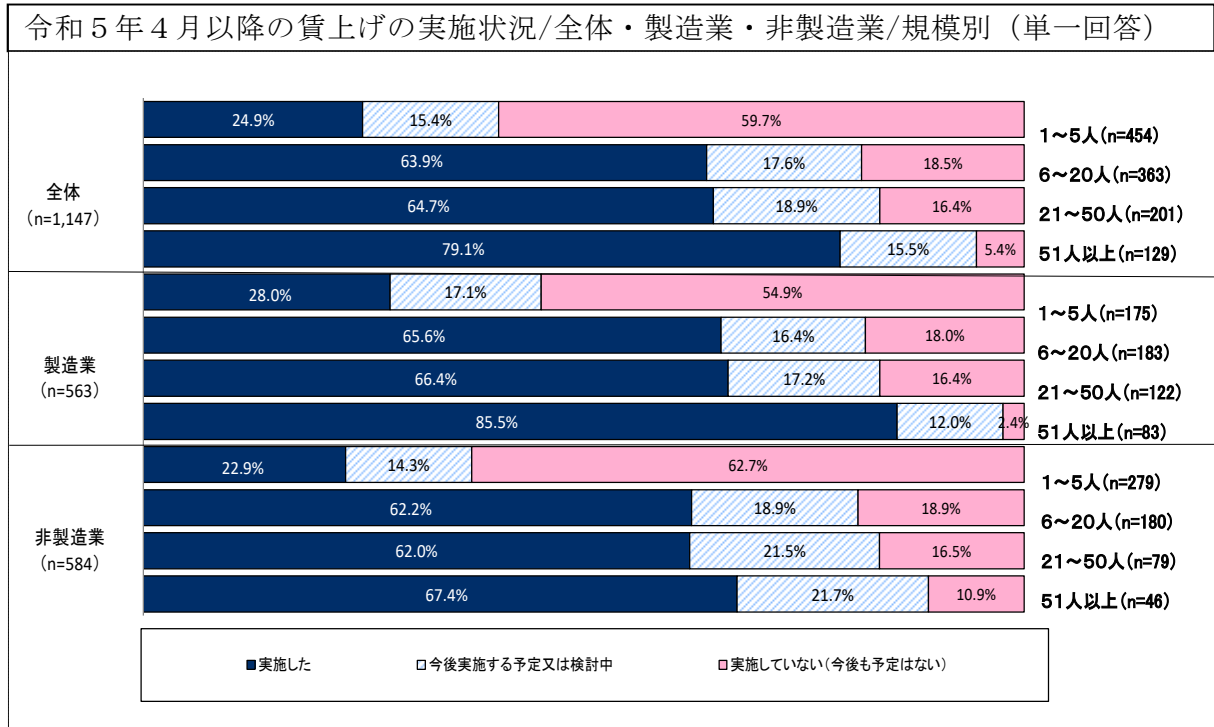
- 令和5年4月以降の賃上げの実施状況について聞いたところ、全体では「実施した」が48.3%、「今後実施する予定又は検討中」が16.8%、「実施していない（今後も予定はない）」が35.0%であった。
- 業種別にみると、「実施した」は製造業（56.6%）の方が非製造業（41.9%）よりも14.7ポイント回答割合が高く、「実施していない（今後も予定はない）」は非製造業（41.1%）の方が製造業（26.9%）よりも14.2ポイント回答割合が高かった。



- 賃上げを「実施した」と回答した企業の業種をみると、製造業では「化学工業」（77.8%）、「輸送用機械器具」（66.7%）、「金属製品」（65.3%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（56.8%）、「情報サービス業」（47.2%）、「建設業」及び「サービス業」（42.9%）で回答割合が高かった。

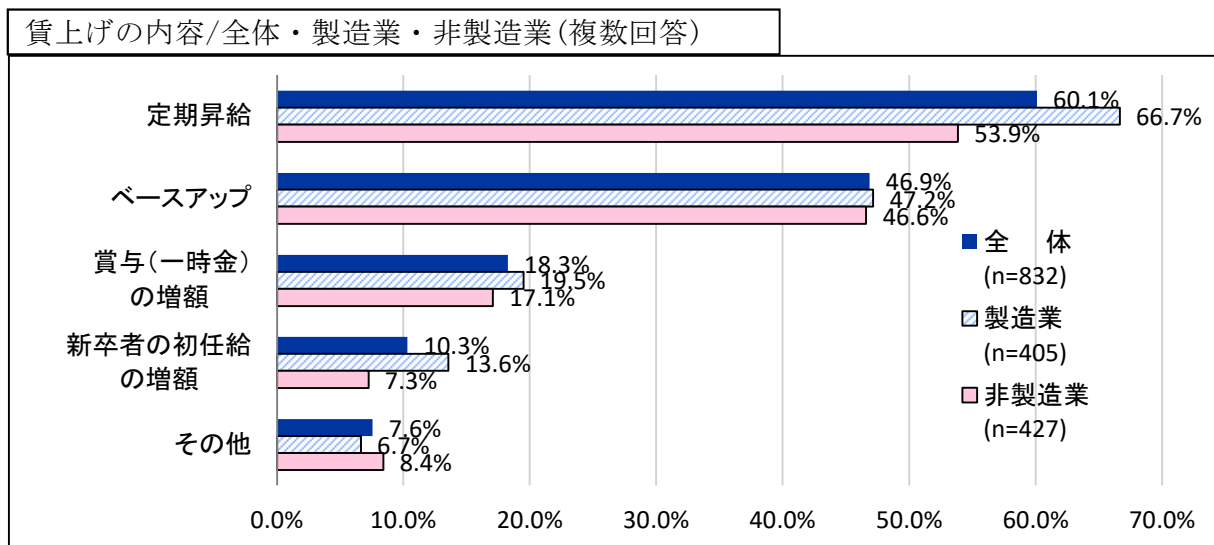


- 賃上げを「実施した」と回答した企業を規模別にみると、製造業では、規模が大きくなるほど回答割合が増加する傾向が見られた。
- 賃上げを「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、1～5人規模で回答割合が高くなった。



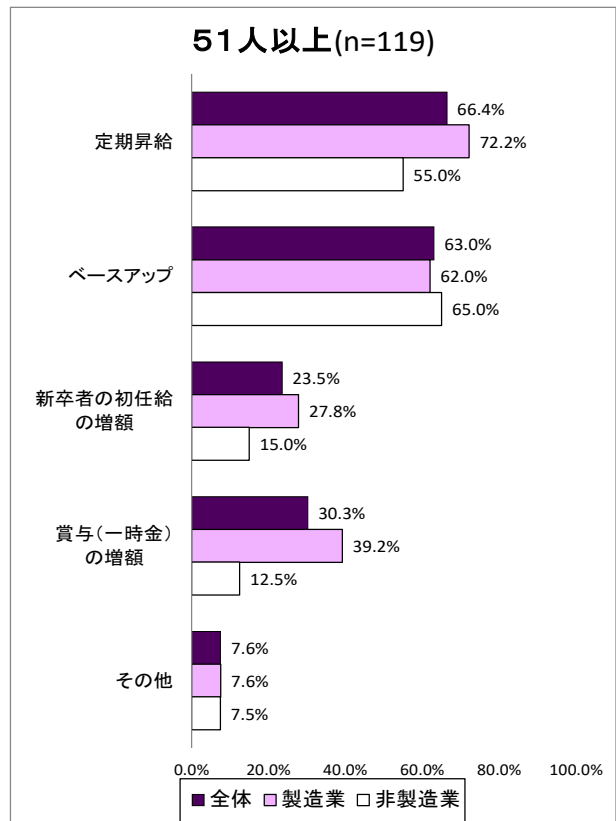
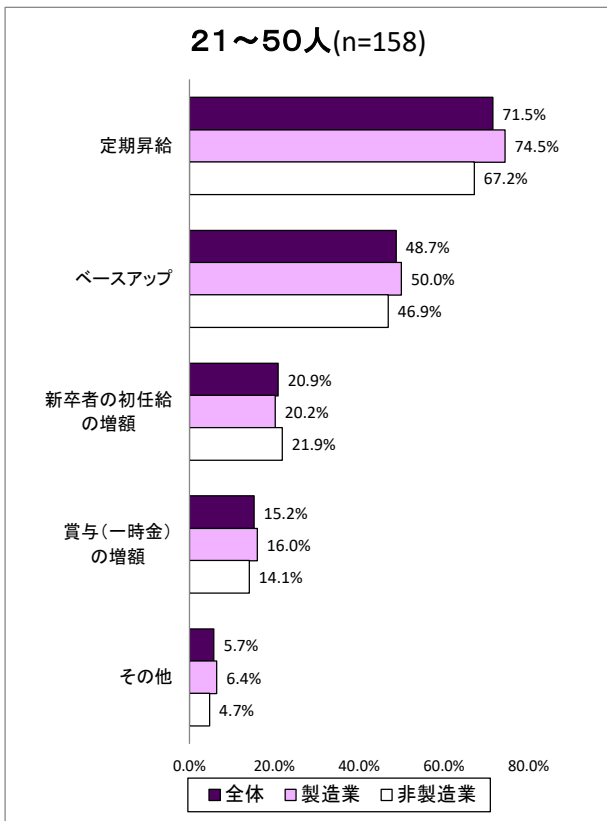
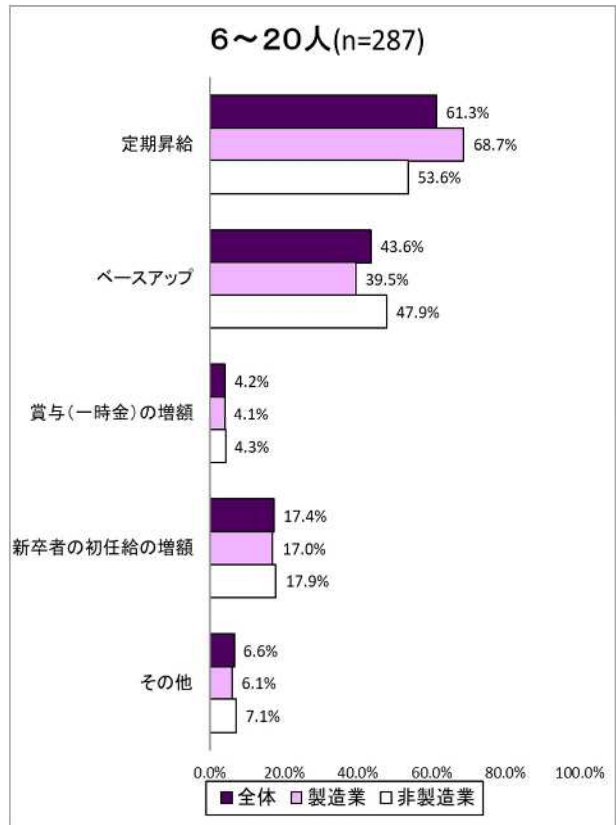
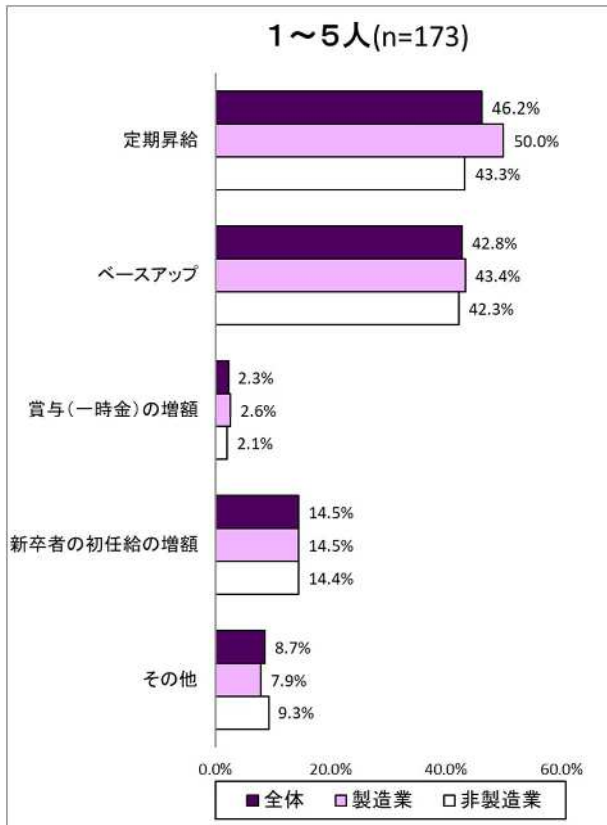
(2) 賃上げの内容（回答数：832社・複数回答）

- ※ (1) で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した873社のうち832社の回答割合
- (1) で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げの内容について聞いたところ、全体では「定期昇給」(60.1%)が最も多く、次いで「ベースアップ」(46.9%)、「賞与(一時金)の増額」(18.3%)の順となった。



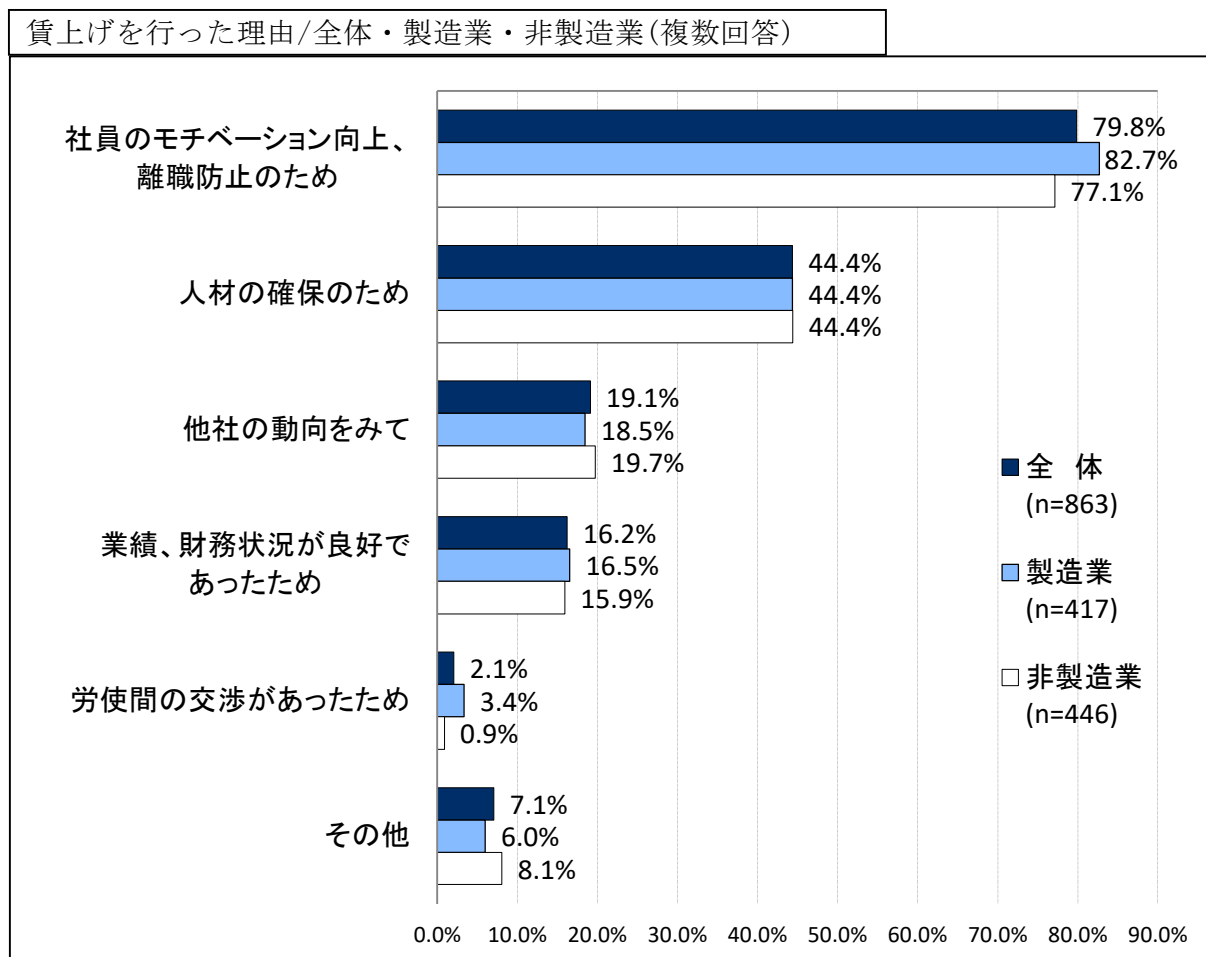
【参考】規模別

賃上げの内容/全体・製造業・非製造業/規模別(複数回答)



(3) 賃上げを実施した理由（回答数：863社・複数回答）

- ※ (1) で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した873社のうち863社の回答割合
- (1) で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業に賃上げを行った理由について聞いたところ、全体では「社員のモチベーション向上、離職防止のため」（79.8%）が最も多く、次いで「人材確保のため」（44.4%）、「他社の動向をみて」（19.1%）、「業績、財務状況が良好であったため」（16.2%）の順となった。

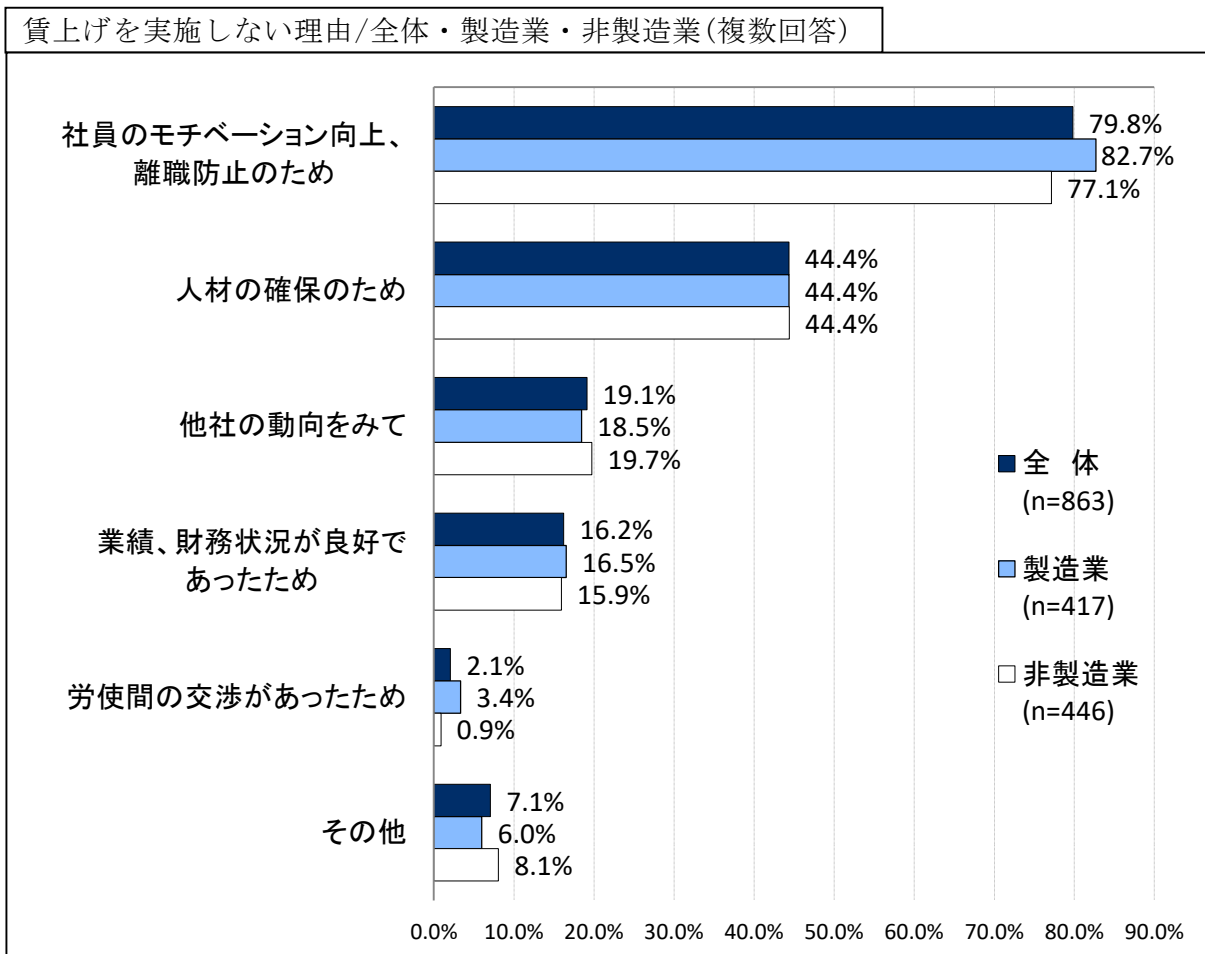


(4) 賃上げを実施しない理由（回答数：419社・複数回答）

※ (1) で「実施していない（今後も予定はない）」と回答した470社のうち419社の回答割合

○ (1) で令和5年4月以降の賃上げの実施状況について「実施していない（今後も予定はない）」と回答した企業に賃上げを実施しない理由について聞いたところ、全体では「財務状況が不安定であるため」（50.1%）が最も多く、次いで「原材料価格が高騰しているため」（43.7%）、「受注の先行きに不安があるため」（40.6%）、「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」（31.7%）の順となった。

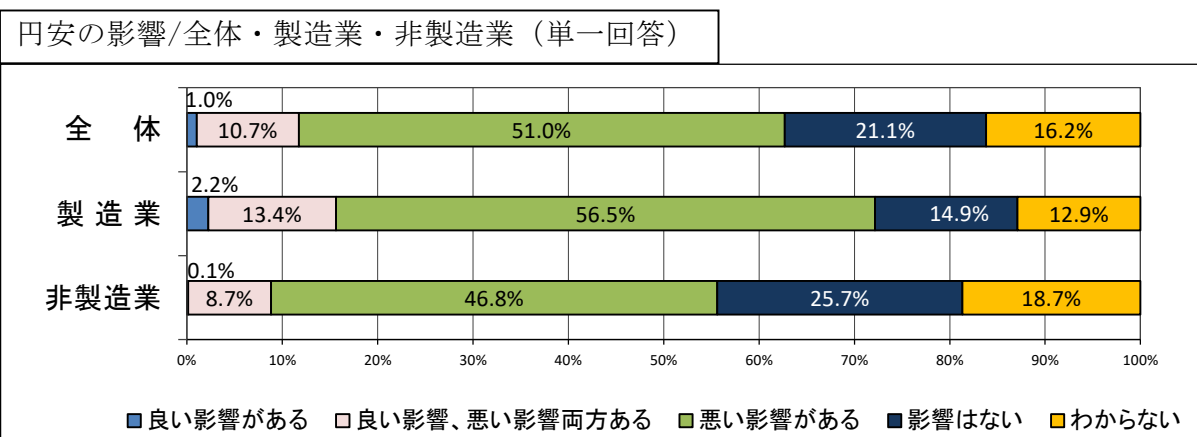
○ 業種別でみると、製造業では「原材料価格が高騰しているため」と回答した企業の割合が最も高かった。



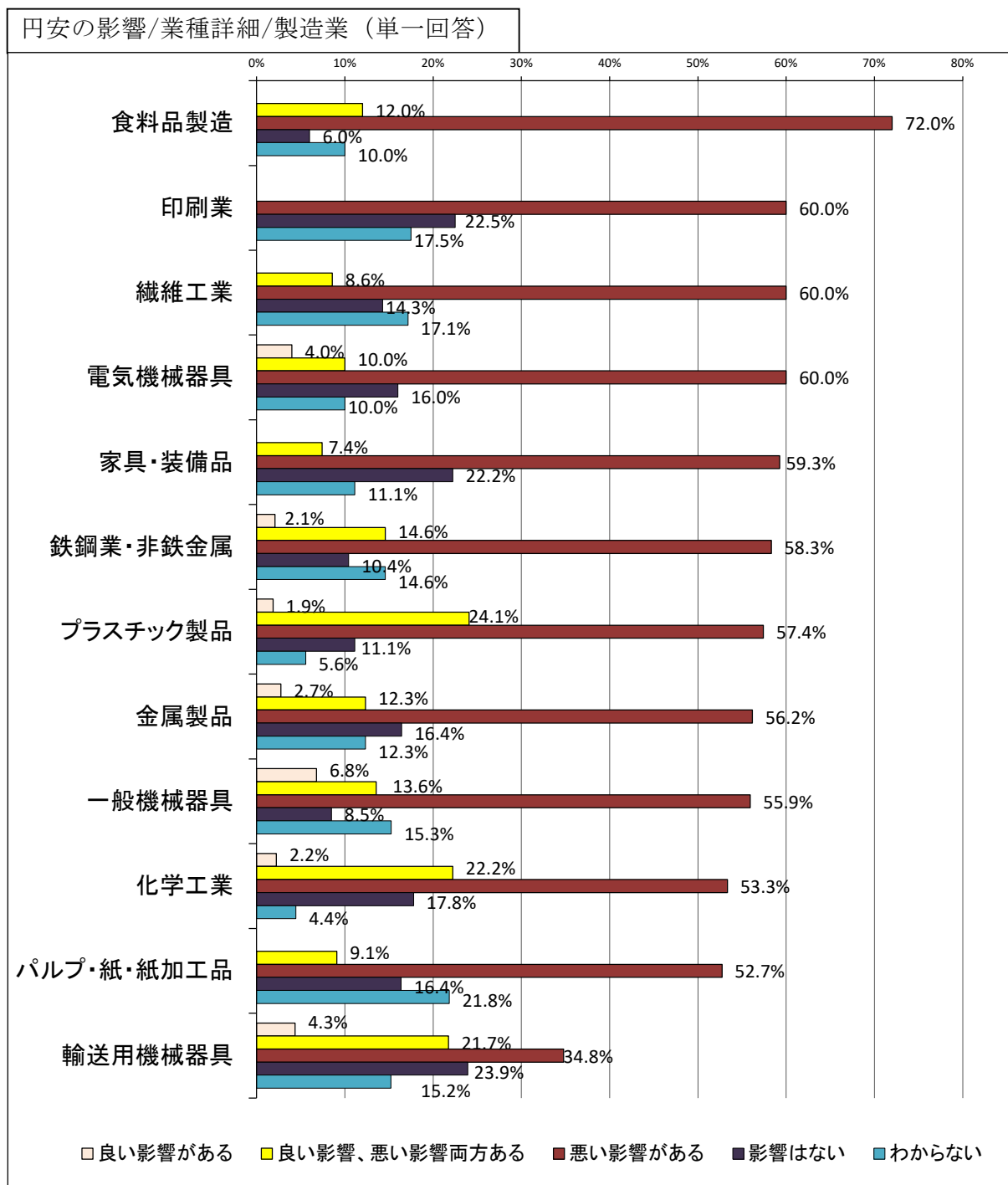
3 円安が経営に与える影響について

(1) 円安の影響（回答数 1, 364 社・単一回答）

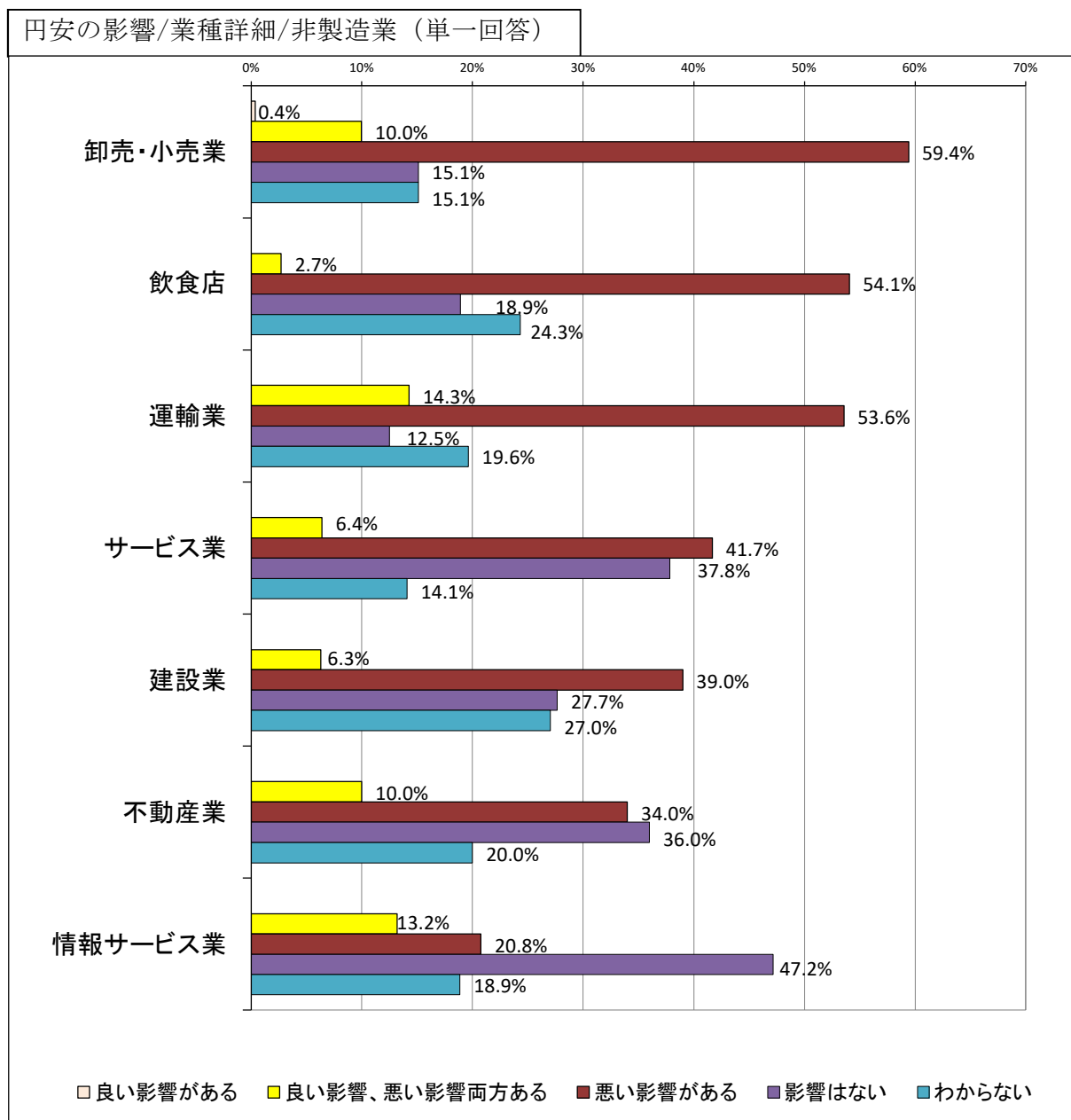
- 円安の影響について聞いたところ、「良い影響がある」は 1.0%、「悪い影響がある」は 51.0%であった。また、「良い影響、悪い影響両方ある」は 10.7%、「影響はない」とした企業は 21.1%であった。
- 業種別にみると、「良い影響がある」、「悪い影響がある」、「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業の割合は、製造業の方が高かったが、「影響はない」と回答した企業の割合は非製造業の方が高かった。



○ 製造業において、「悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「食料品製造」（72.0%）、「印刷業」、「繊維工業」及び「電気機械器具」（60.0%）で回答割合が高かった。



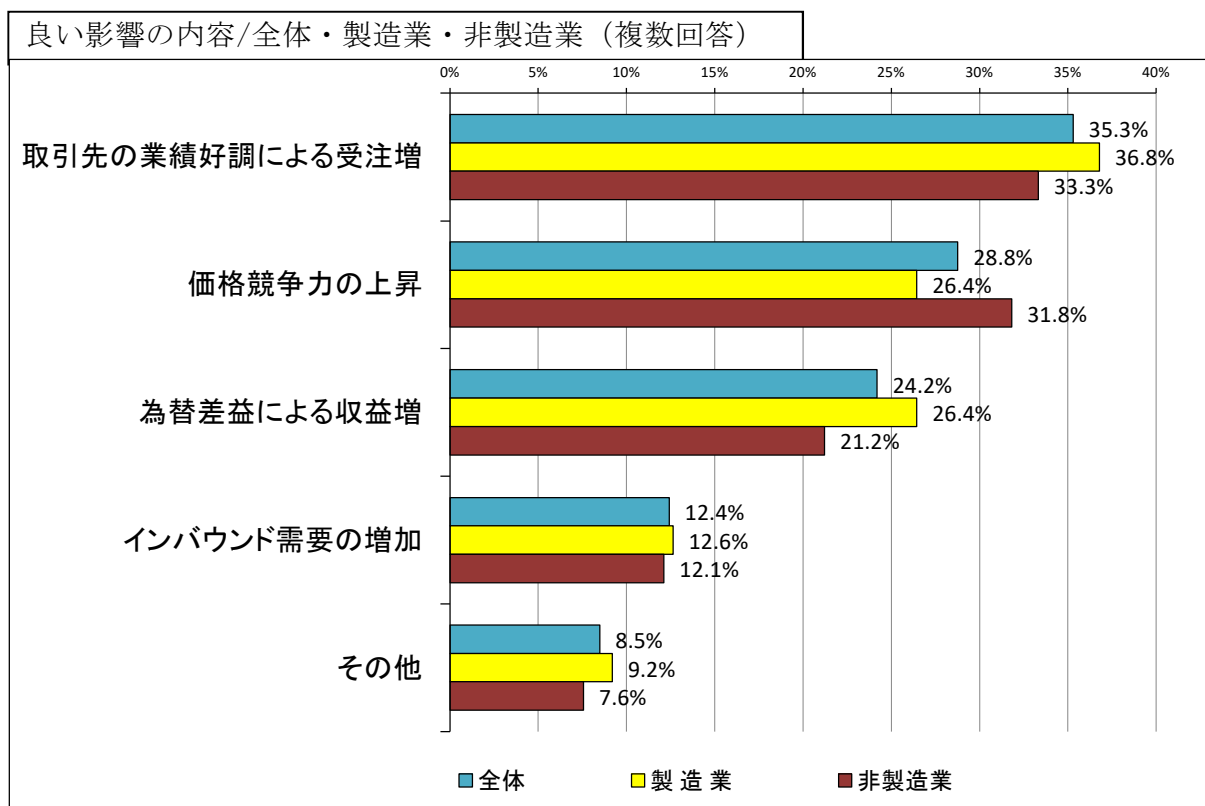
○ 非製造業において、「悪い影響がある」と回答した企業を業種別にみると、「卸売・小売業」（59.4%）、「飲食店」（54.1%）、「運輸業」（53.6%）で回答割合が高かった。



(2) 良い影響の内容 (回答数：153社・複数回答)

※ (1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した160社のうち153社の回答割合

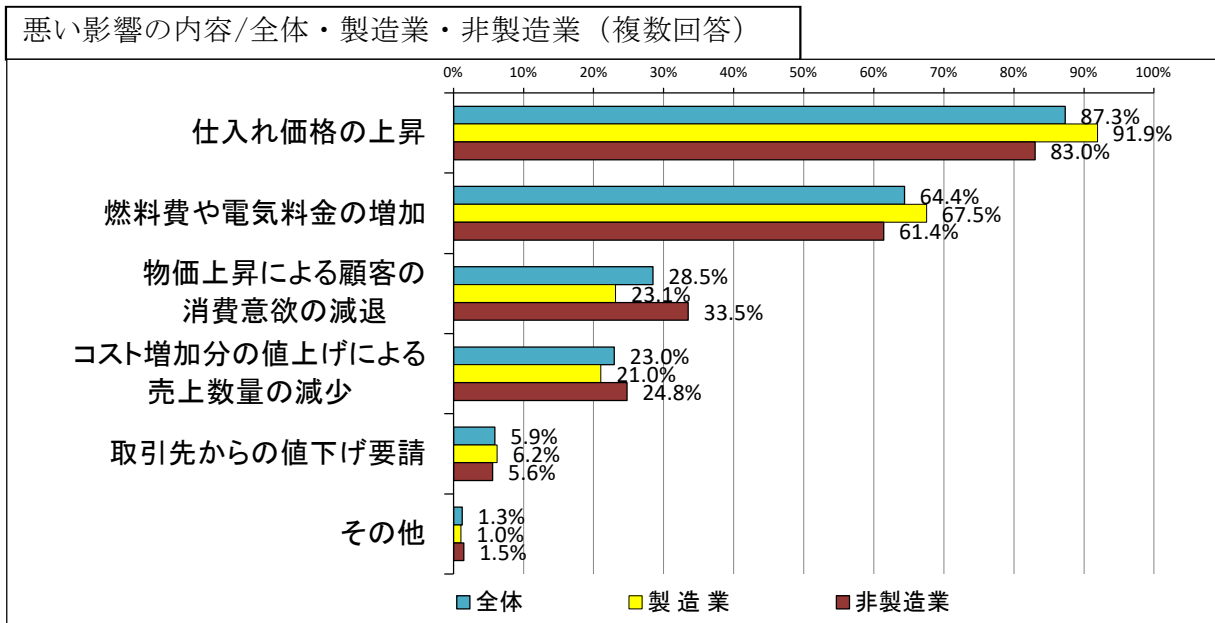
- (1) で「良い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業に、良い影響の内容について聞いたところ、「取引先の業績好調による受注増」(35.3%)が最も多く、次いで「価格競争力の上昇」(28.8%)、「為替差益による収益増」(24.2%)の順となった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「取引先の業績好調による受注増」が最も多かったが(製造業36.8%、非製造業33.3%)、次いで多かったのは、製造業では「価格競争力の向上」及び「為替差益による収益増」(26.4%)、非製造業では「価格競争力の上昇」(31.8%)であった。



(3) 悪い影響の内容（回答数：797社・複数回答）

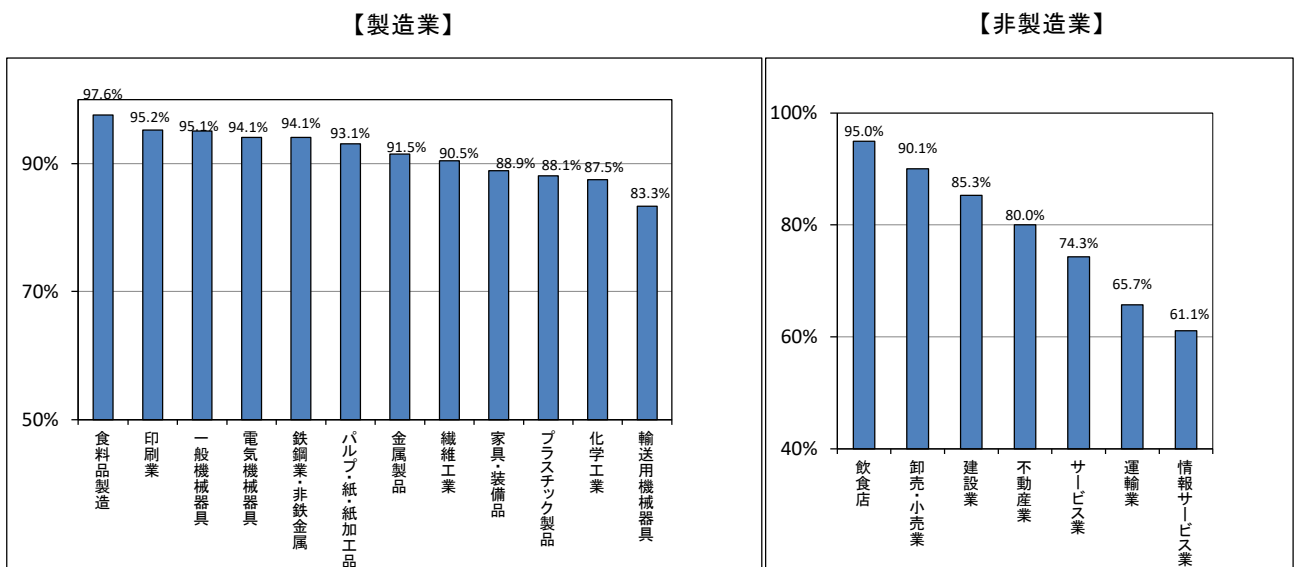
※（1）で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した841社のうち797社の回答割合

- （1）で「悪い影響がある」及び「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業に、悪い影響の内容について聞いたところ、全体では「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」（87.3%）が最も多く、次いで「燃料費や電気料金の増加」（64.4%）、「物価上昇による顧客の消費意欲の減退」（28.5%）、「コスト増加分の値上げによる売上数量の減少」（23.0%）の順となった。



- 「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」と回答した企業について、業種別にみると、製造業では「食料品製造」（97.6%）が最も多く、次いで「印刷業」（95.2%）、「一般機械器具」（95.1%）など8業種で90%を超え、12業種全てで80%を超えた。
- 非製造業では「飲食店」（95.0%）が最も多く、次いで「卸売・小売業」（90.1%）、「建設業」（85.3%）、「不動産業」（80.0%）の順となり、7業種中4業種で80%を超えた。

＜「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」と回答した企業の業種詳細＞

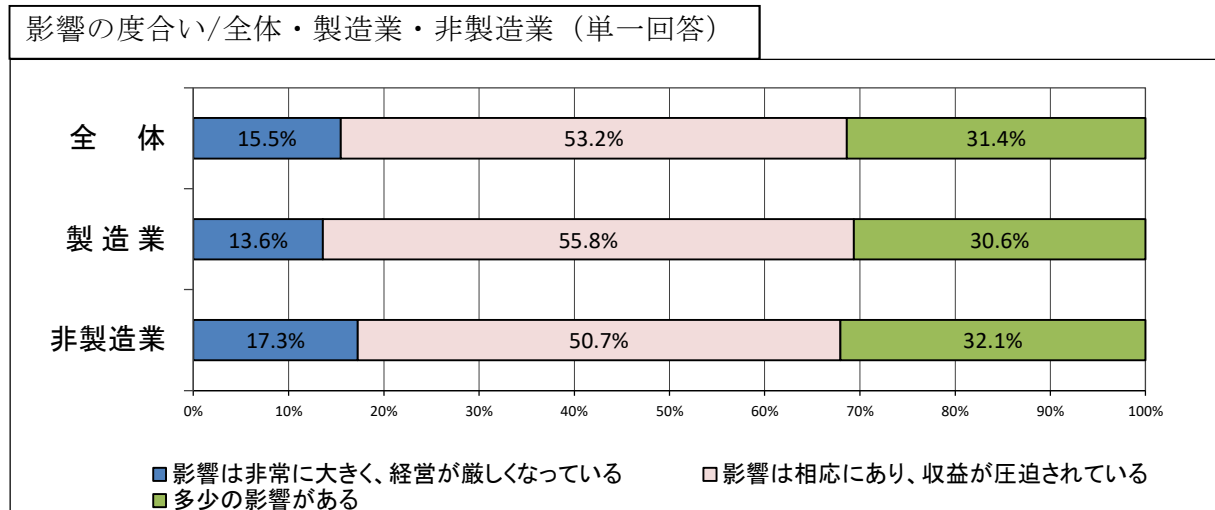


(4) 影響の度合い（回答数：711社・複数回答）

※（3）で「悪い影響の内容」を回答した企業797社のうち711社の回答割合

○ 円安の影響度合いについて聞いたところ、「影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている」は15.5%、「影響は相応にあり、収益が圧迫されている」は53.2%であった。また、「多少の影響がある」は31.4%であった。

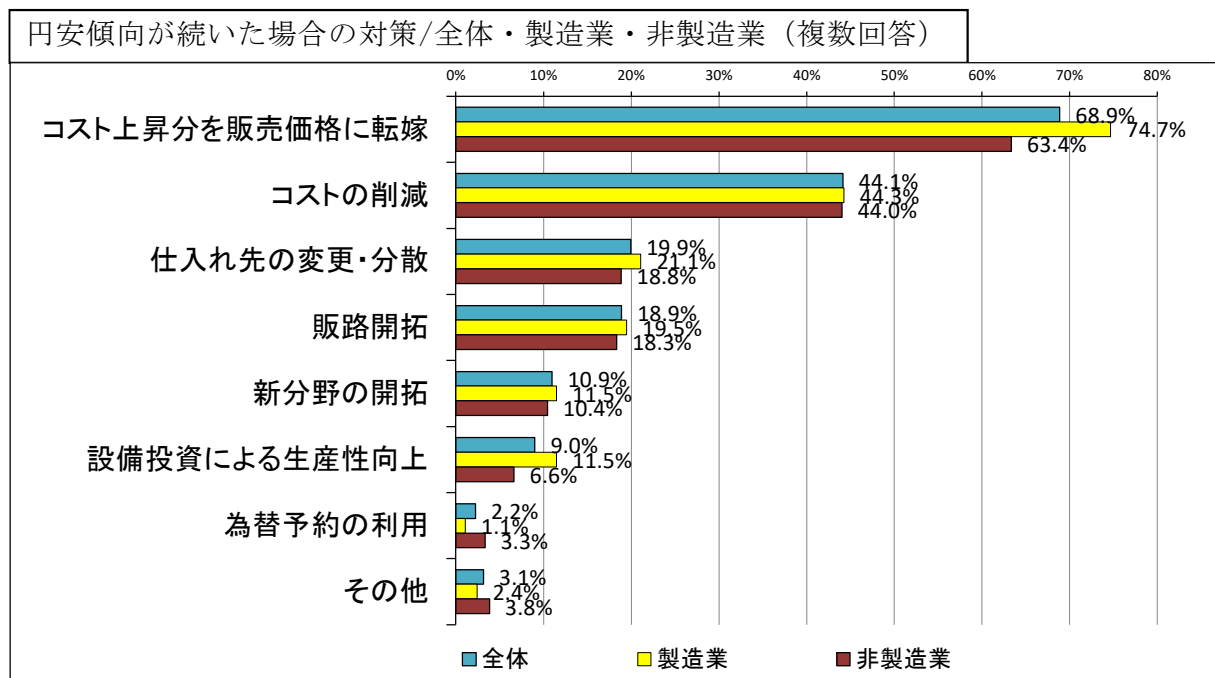
○ 業種別にみると、「影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている」と回答した企業の割合は、非製造業の方が高かった。



(5) 円安傾向が続いた場合の対策（回答数：768社・複数回答）

※（3）で「悪い影響の内容」を回答した企業797社のうち768社の回答割合

○ （3）で「悪い影響の内容」を回答した企業に、円安傾向が続いた場合にどのような対策をとるか聞いたところ、「コスト上昇分を販売価格に転嫁」（68.9%）が最も多く、次いで「コストの削減」（44.1%）、「仕入れ先の変更・分散」（19.9%）の順となった。

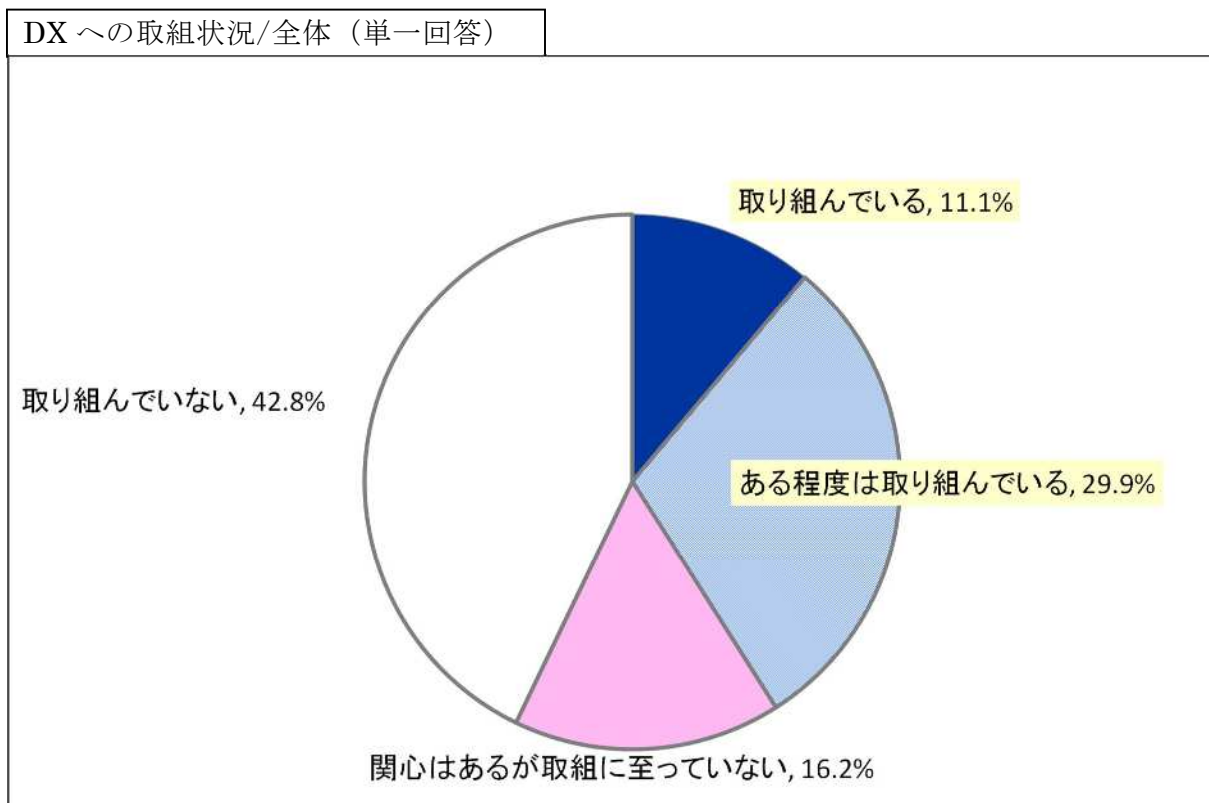


4 DX*（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取組状況について

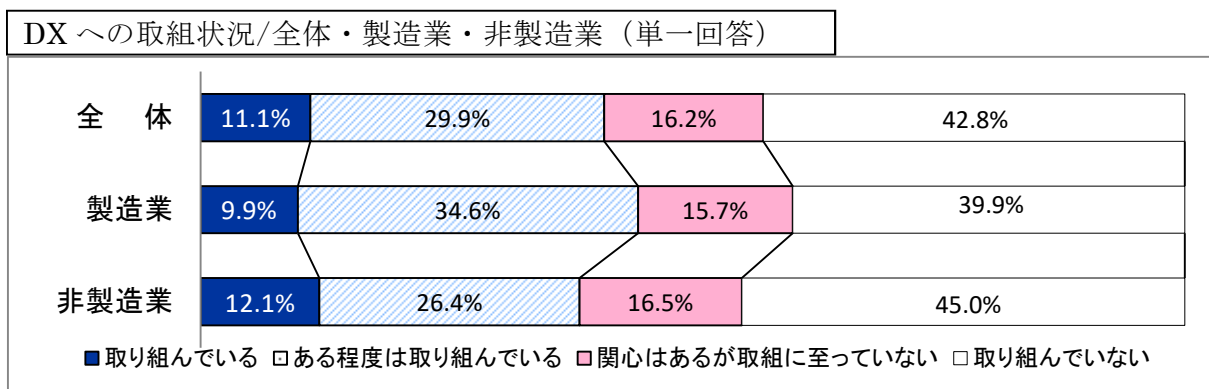
* データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（1）DXへの取組状況（回答数1, 293社・単一回答）

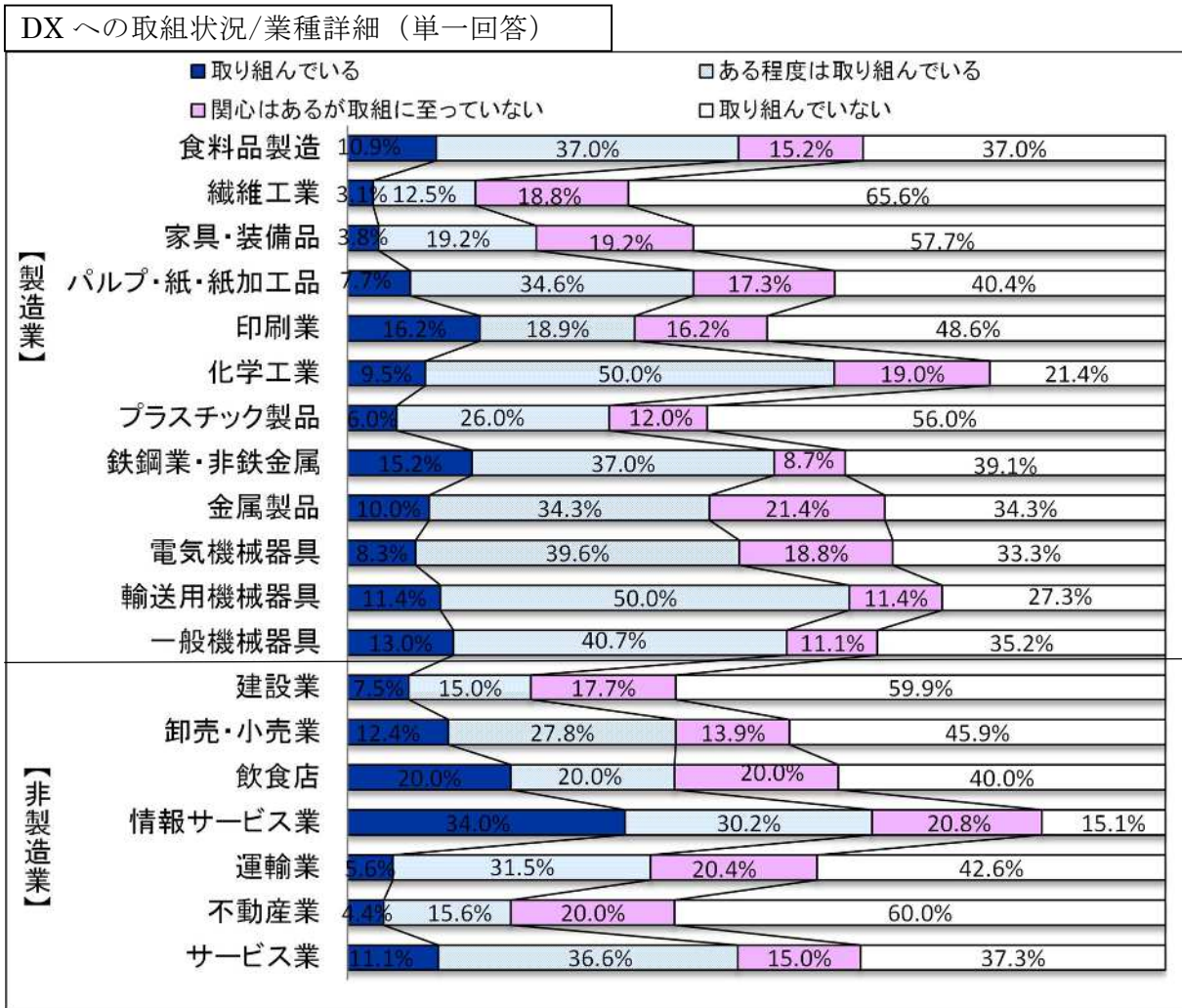
○ DXへの取組状況について聞いたところ、全体では「取り組んでいる」は11.1%、「ある程度は取り組んでいる」は29.9%、「関心はあるが取組に至っていない」は16.2%、「取り組んでいない」は42.8%であった。



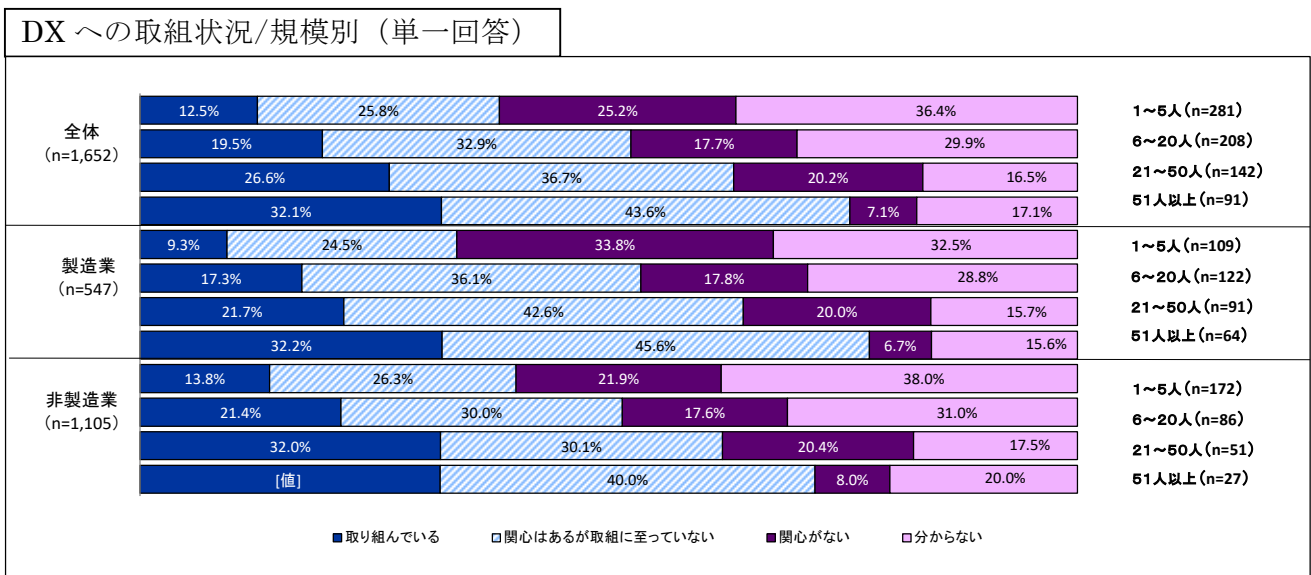
○ 業種別にみると、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した割合の合計は、製造業で44.5%、非製造業で38.5%であった。



- DXへの取組状況について、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、製造業では「輸送用機械器具」（61.4%）、「化学工業」（59.5%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（64.2%）、「サービス業」（47.7%）で回答割合が高かった。



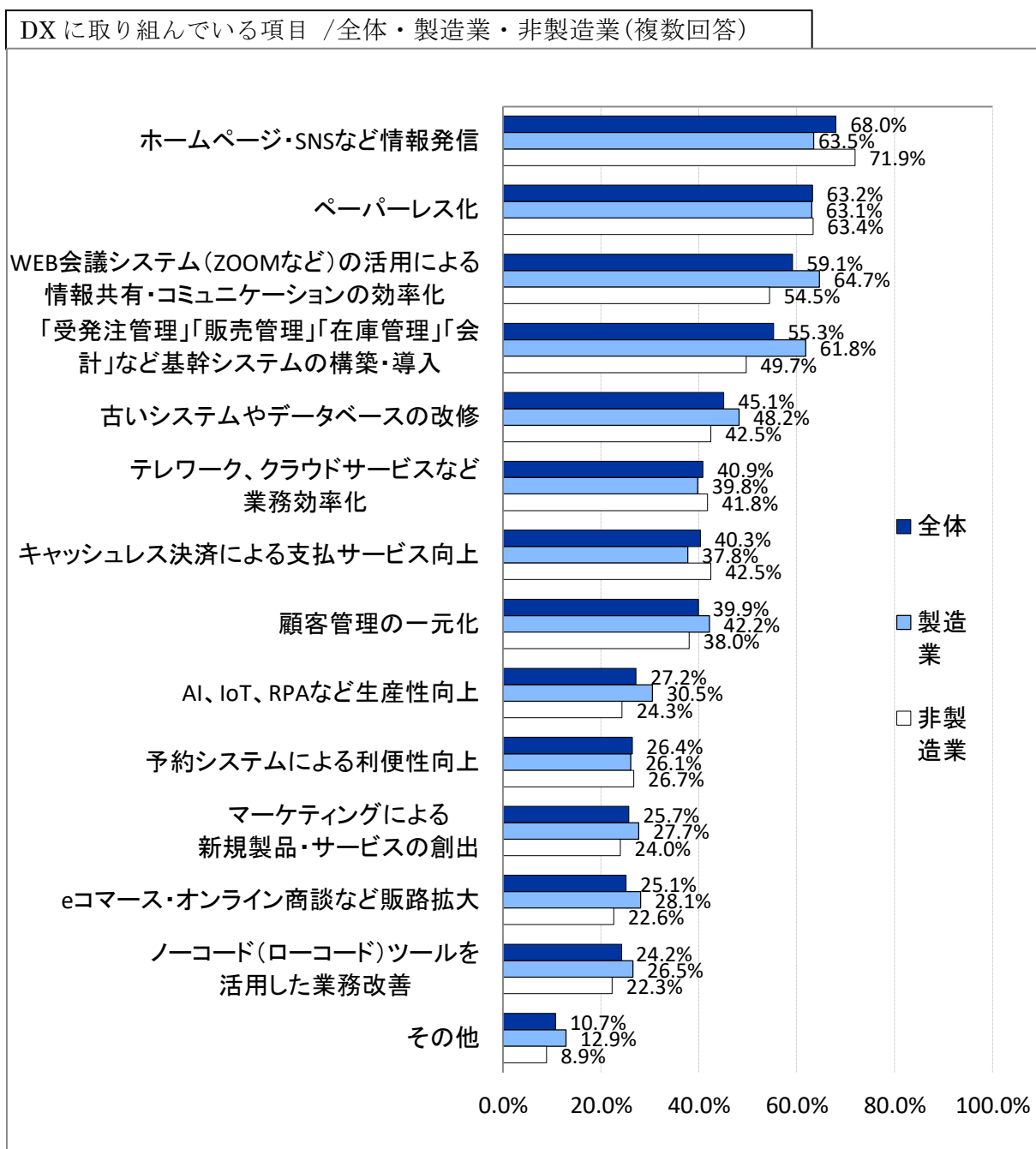
- DXへの取組状況について、企業の規模別でみると、製造業は規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」の回答割合が高かった。



(2) DXに取り組んでいる項目と成果について（回答数：530社・複数回答）

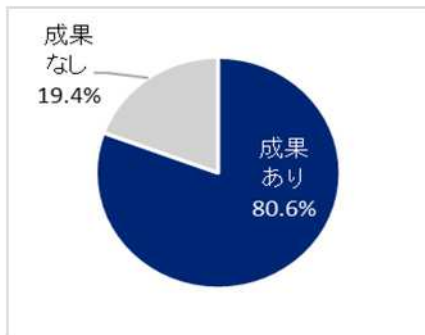
※（1）で「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した530社のうち530社の回答割合

- 全体では「ホームページ・SNSなど情報発信」（68.0%）が最も多く、次いで「ペーパーレス化」（63.2%）、「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」（59.1%）、「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」（55.3%）の順となった。
- 業種別に見ると、非製造業は「ホームページ・SNSなど情報発信」や「キャッシュレス決済による支払サービス向上」、「予約システムによる利便性の向上」などの項目で製造業の回答割合を上回った。
- 製造業は「WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化」や「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入」などの項目で非製造業の回答割合を上回った。

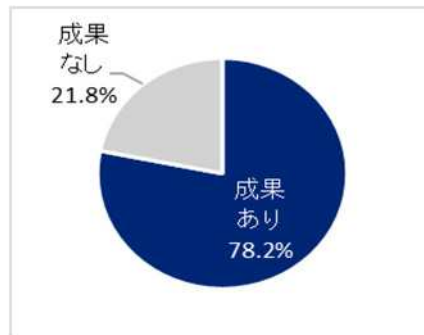


【参考】 成果の有無

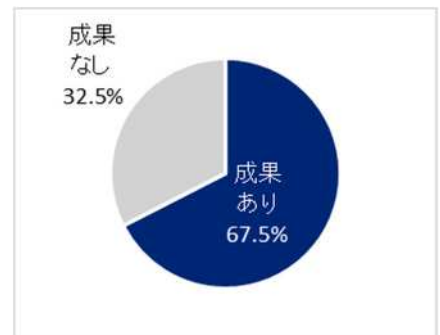
ホームページ・SNSなど
情報発信



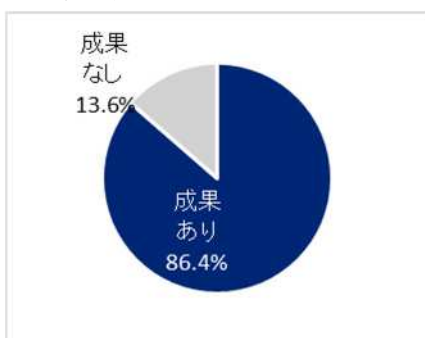
ペーパーレス化



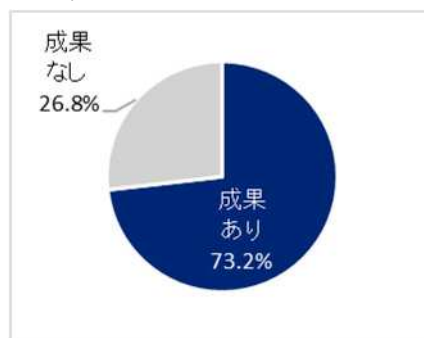
顧客管理の一元化



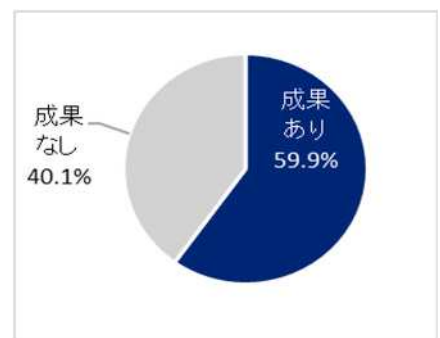
「受発注管理」「販売管理」
「在庫管理」「会計」など基幹システムの
構築・導入



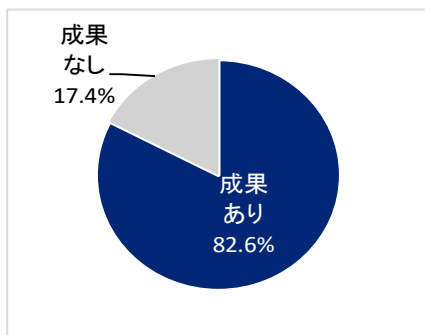
古いシステムやデータベース
の改修



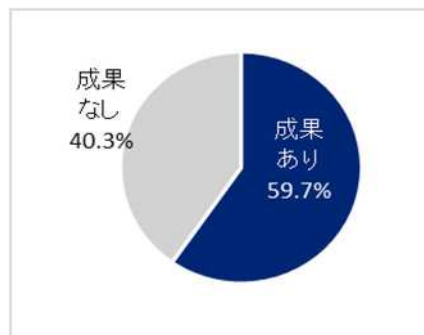
テレワーク、クラウドサービス
など業務効率化



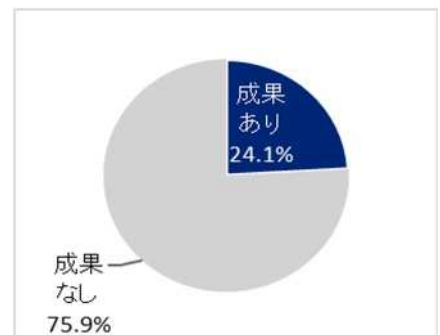
WEB会議システムの活用による情報
共有・コミュニケーションの効率化



キャッシュレス決済による
支払サービス向上

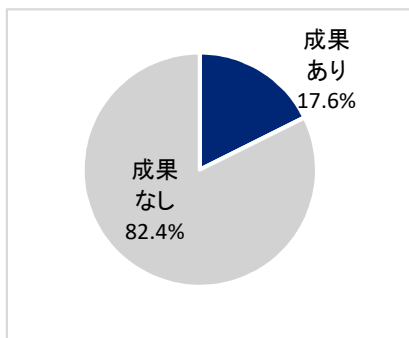


予約システムによる利便性向上

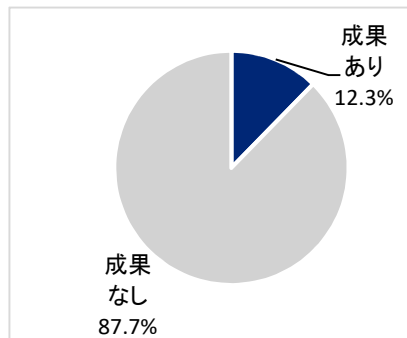


【参考】 成果の有無

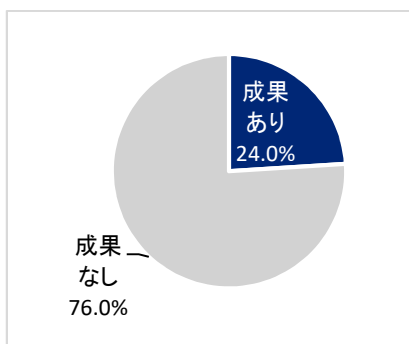
e コマース・オンライン商談など販路拡大



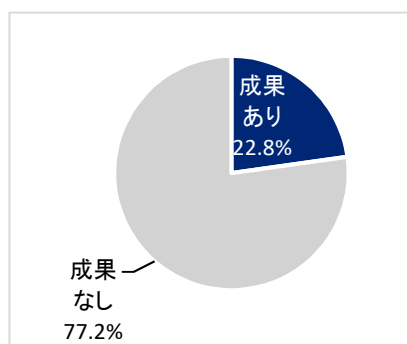
ノーコード（ローコード）
ツールを活用した業務改善



AI、IOT、RPAなど生産性向上



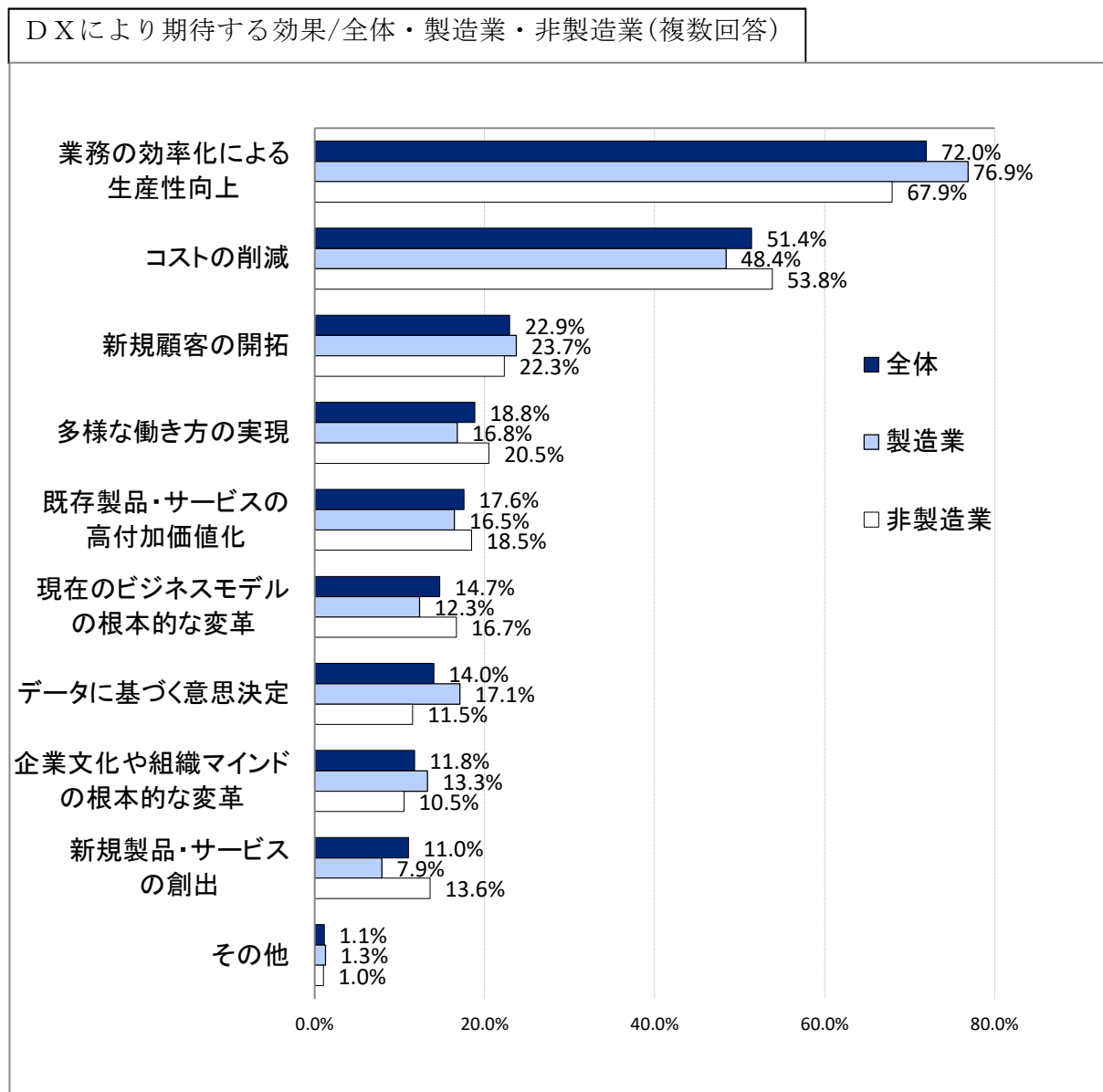
マーケティングによる
新規製品・サービスの創出



(3) DXにより期待する効果（回答数：706社・複数回答）

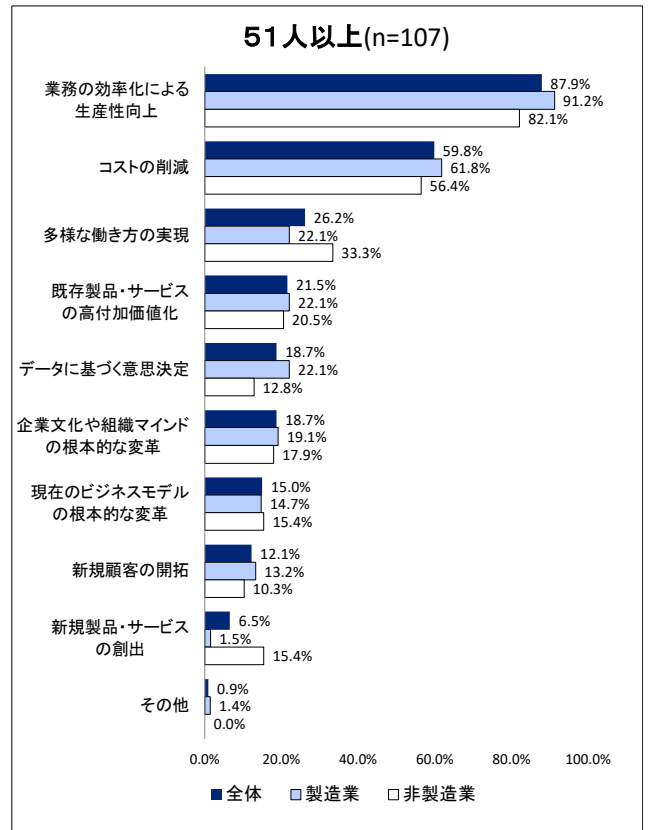
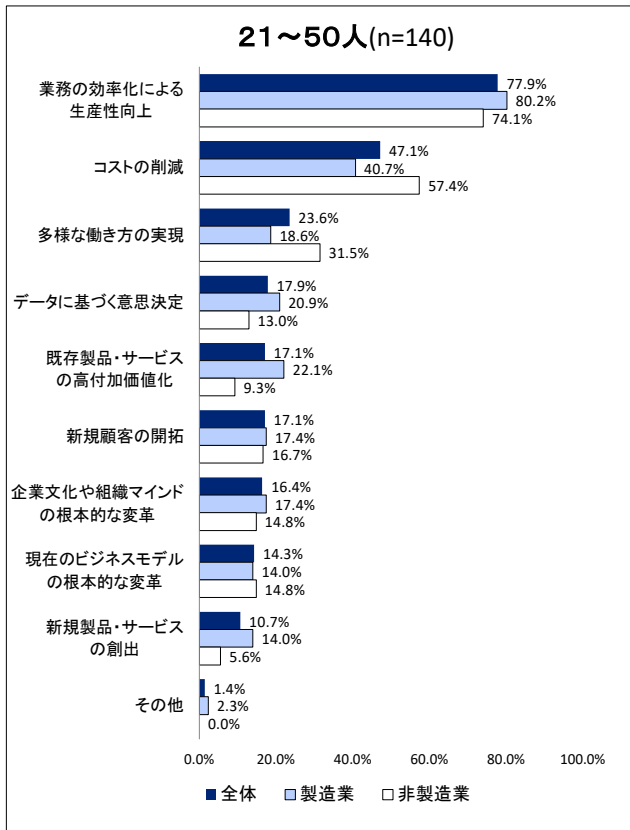
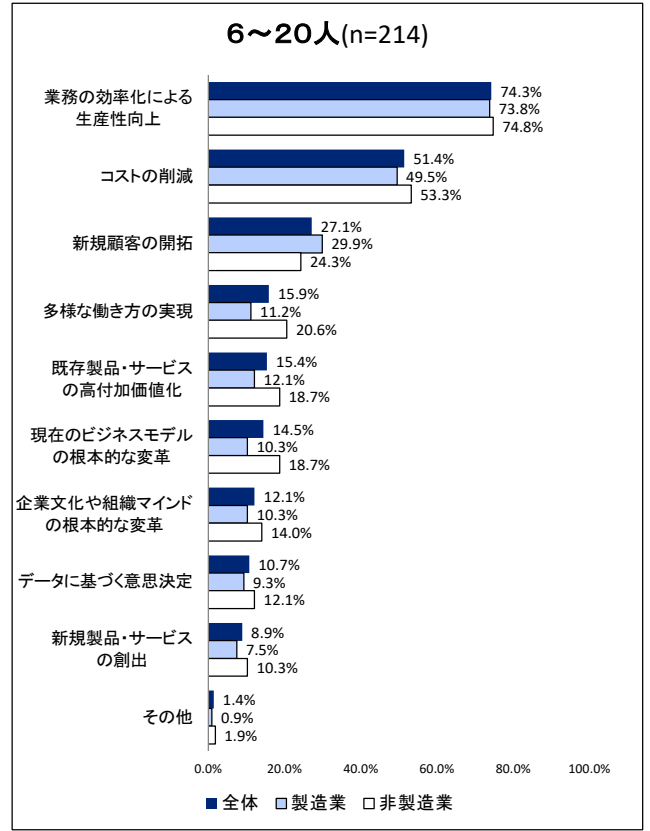
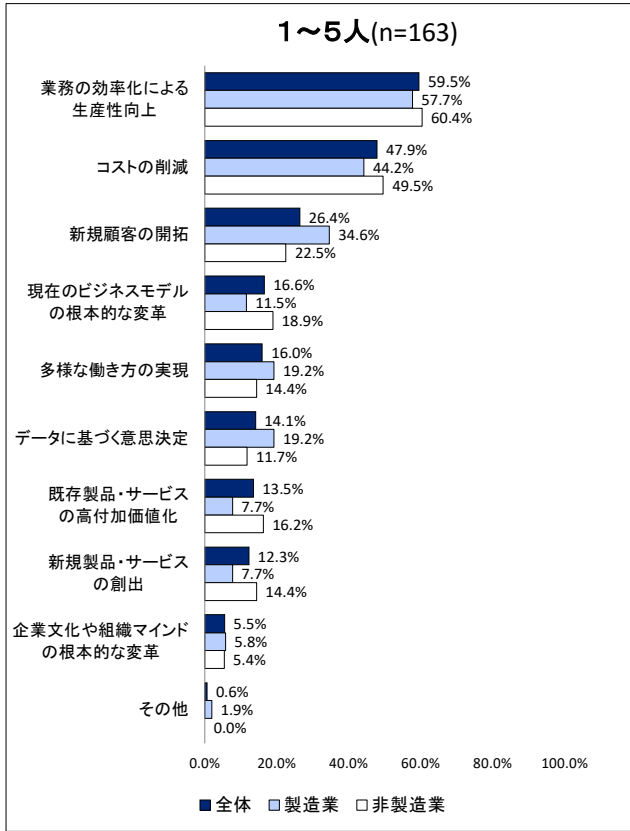
※ (1)で「取り組んでいる」、「ある程度は取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した739社のうち706社の回答割合

- 全体では「業務の効率化による生産性向上」（72.0%）が最も多く、次いで「コストの削減」（51.4%）、「新規顧客の開拓」（22.9%）、「多様な働き方の実現」（18.8%）の順となった。



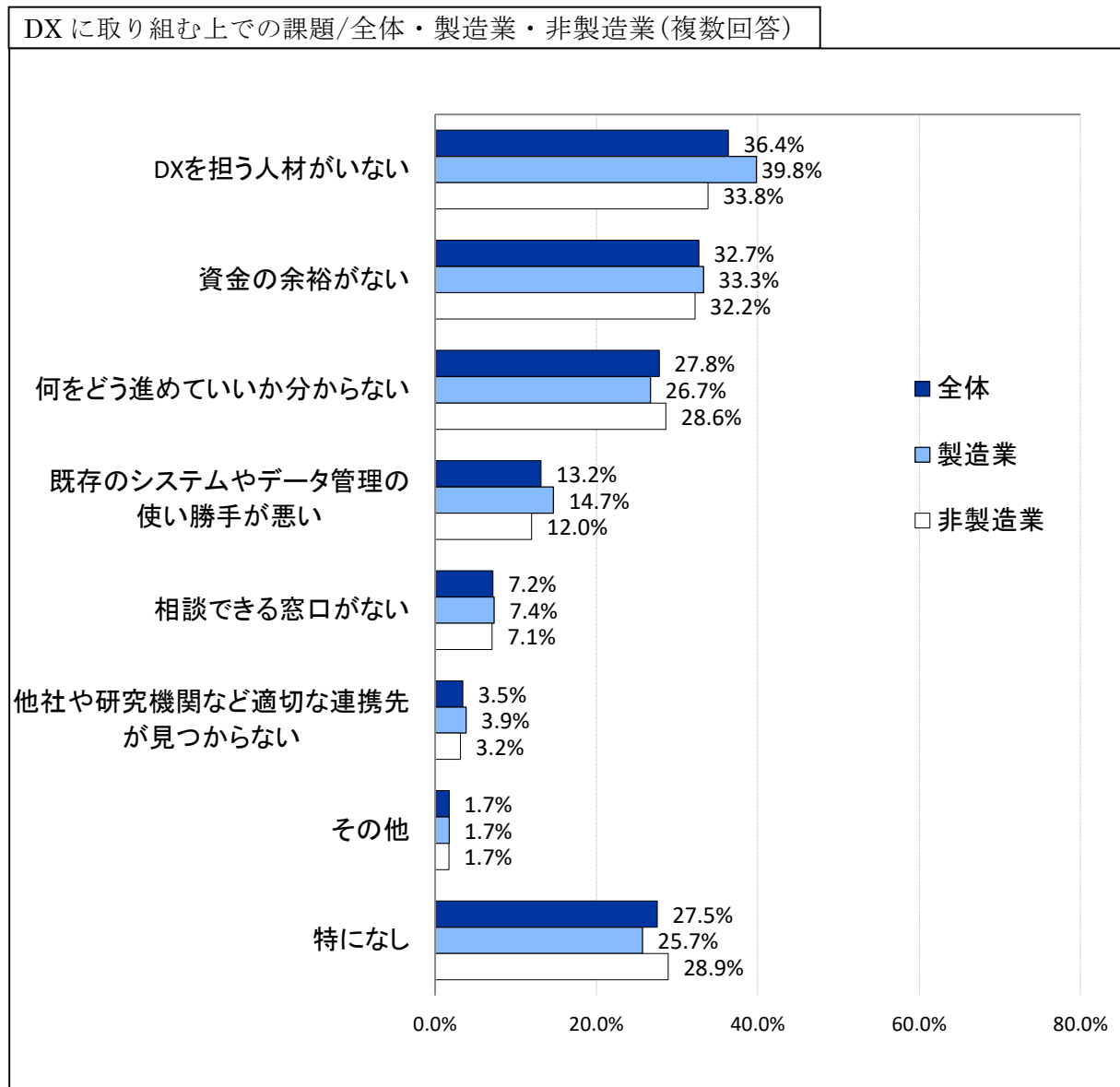
【参考】規模別

DXにより期待する効果/全体・製造業・非製造業/規模別



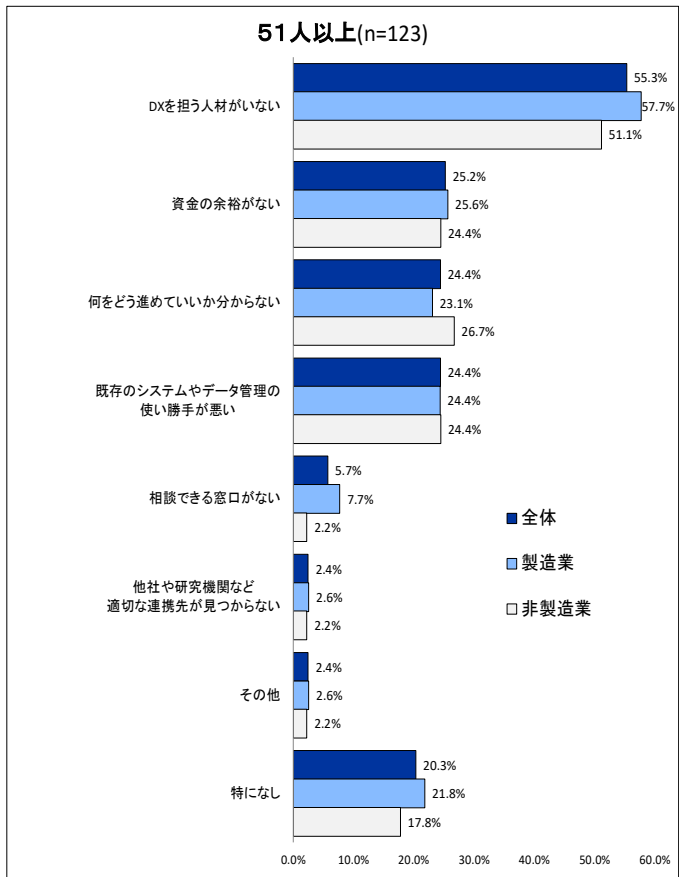
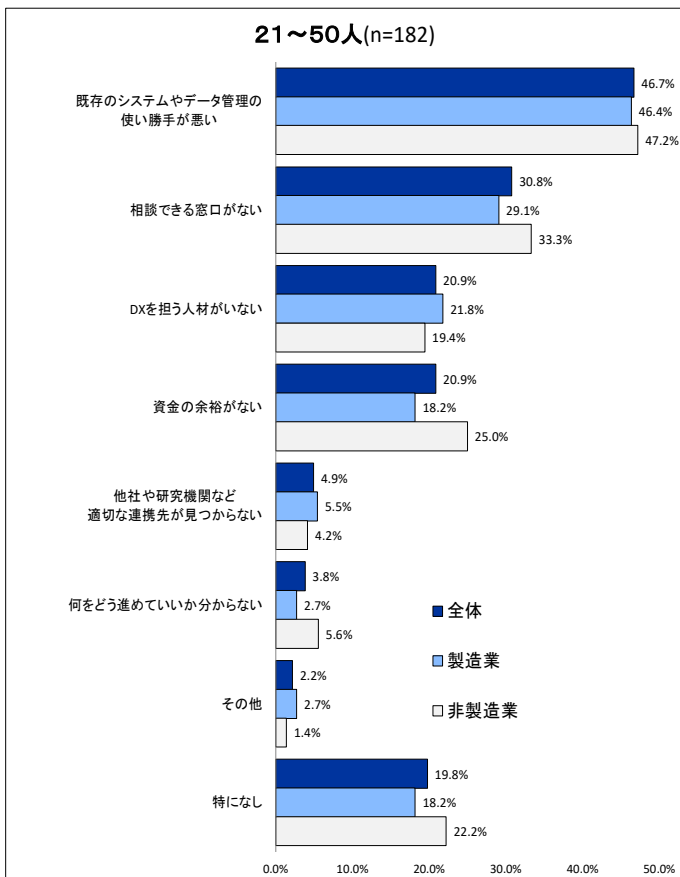
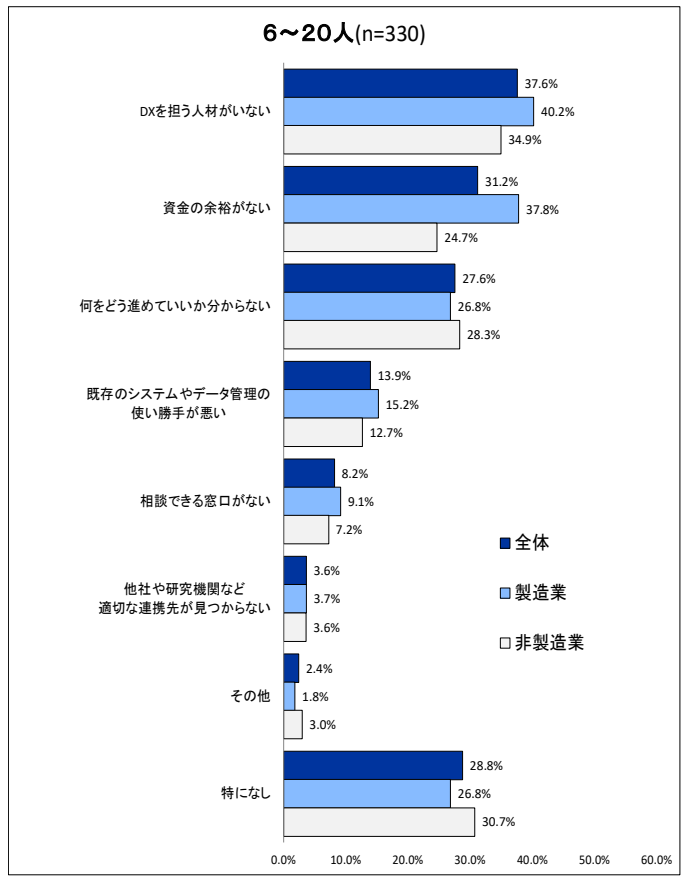
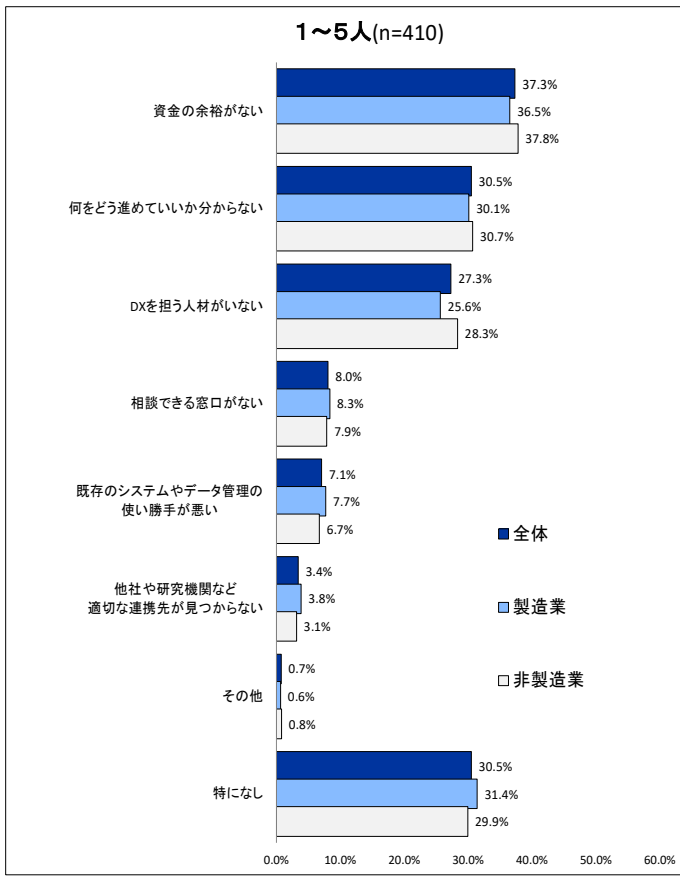
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題（回答数：1, 209社・複数回答）

- DXに取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「DXを担う人材がない」（36.4%）が最も多く、次いで「資金の余裕がない」（32.7%）、「何をどう進めていいかわからない」（27.8%）の順となった。



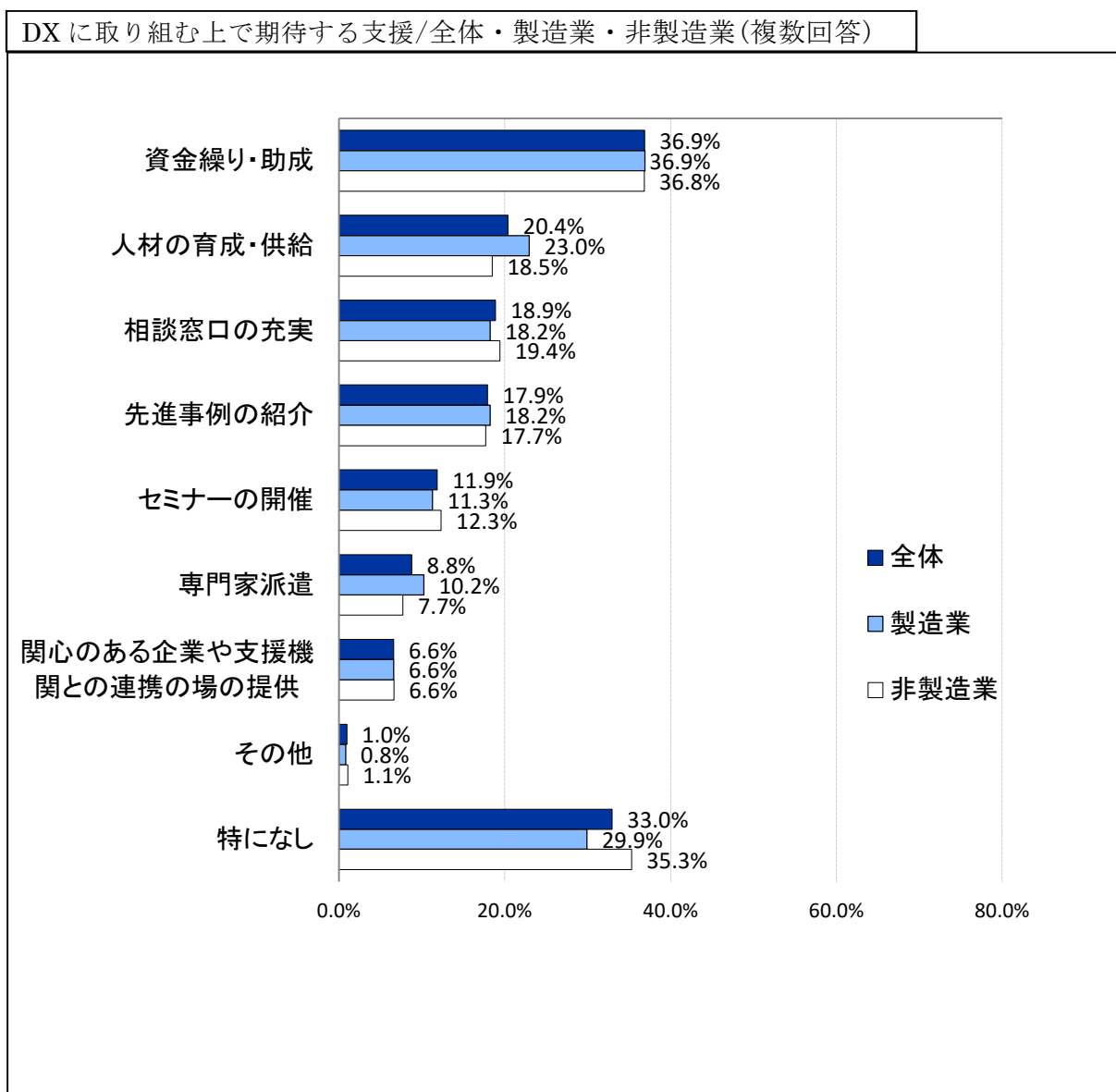
【規模別】

DXに取り組む上での課題/全体・製造業・非製造業/規模別



(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援（回答数：1, 137社・複数回答）

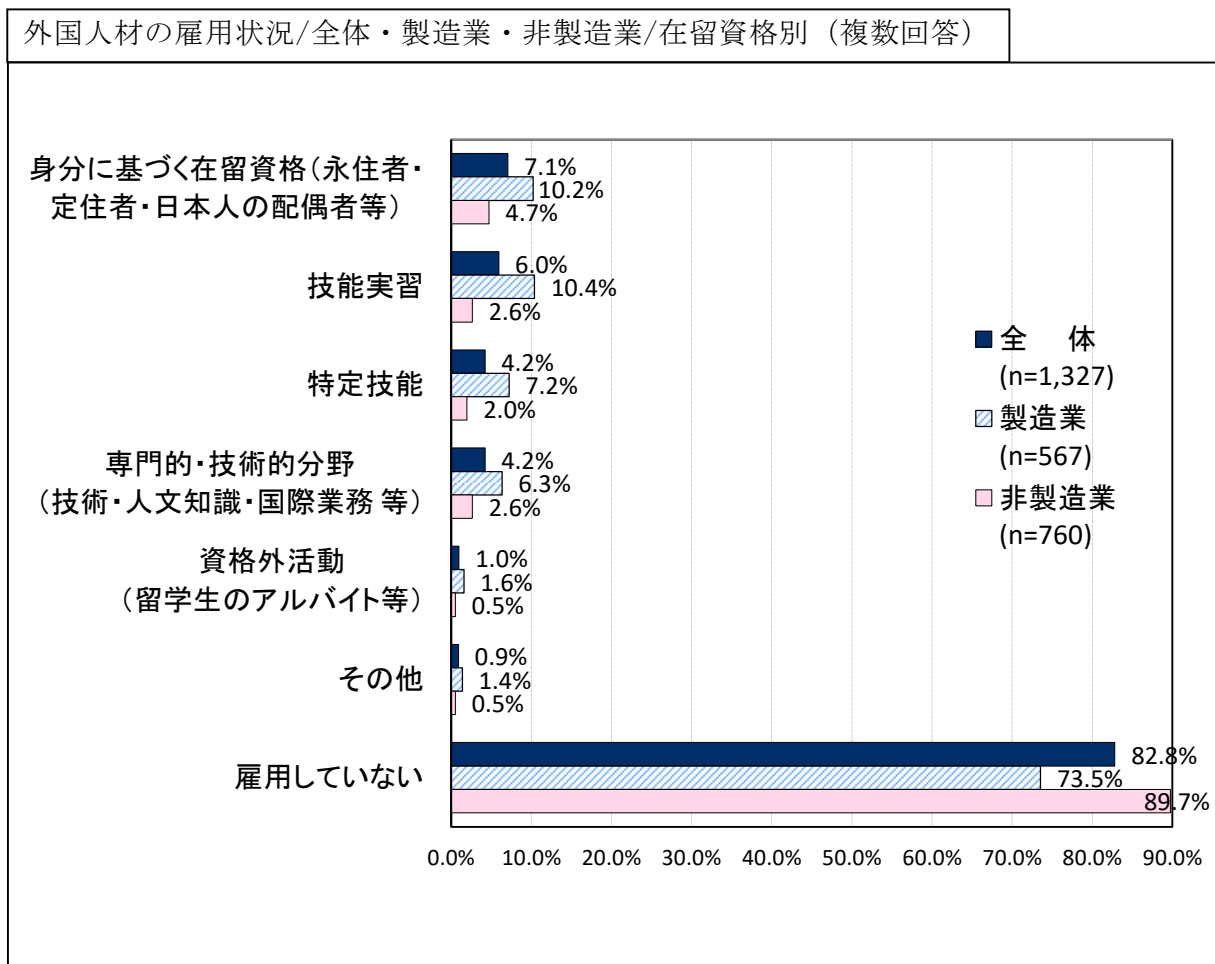
○ DXに取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「資金繰り・助成」（36.9%）が最も多く、次いで「人材の育成・供給」（20.4%）、「相談窓口の充実」（18.9%）、「先進事例の紹介」（17.9%）の順となった。



5 外国人材の雇用について

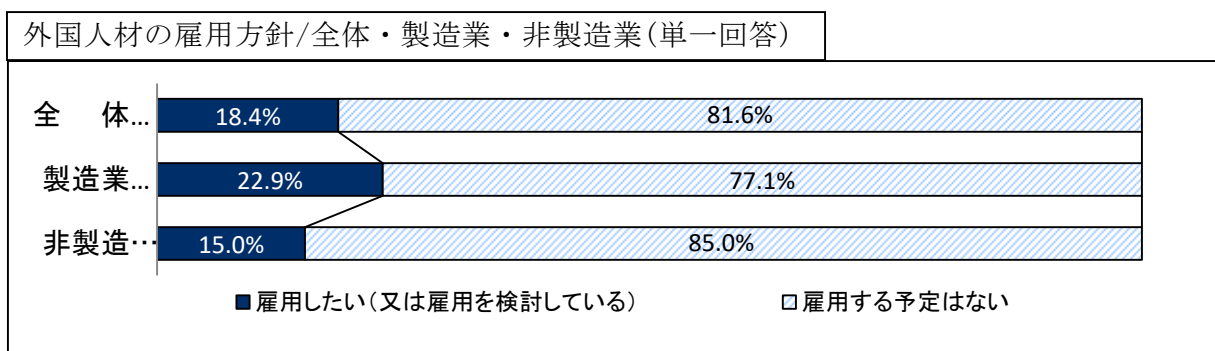
(1) 外国人材の雇用状況（回答数 1, 327 社・単一回答）

- 外国人材の雇用状況について、在留資格別に聞いたところ、全体では「身分に基づく在留資格」（7.1%）が最も多く、次いで「技能実習」（6.0%）、「特定技能」及び「専門的・技術的分野」（4.2%）の順となった。
- 業製造業は「技能実習」（10.4%）が最も多く、全ての資格において非製造業の回答割合を上回った。



(2) 今後外国人材を雇用したいか（回答数 1, 190 社・単一回答）

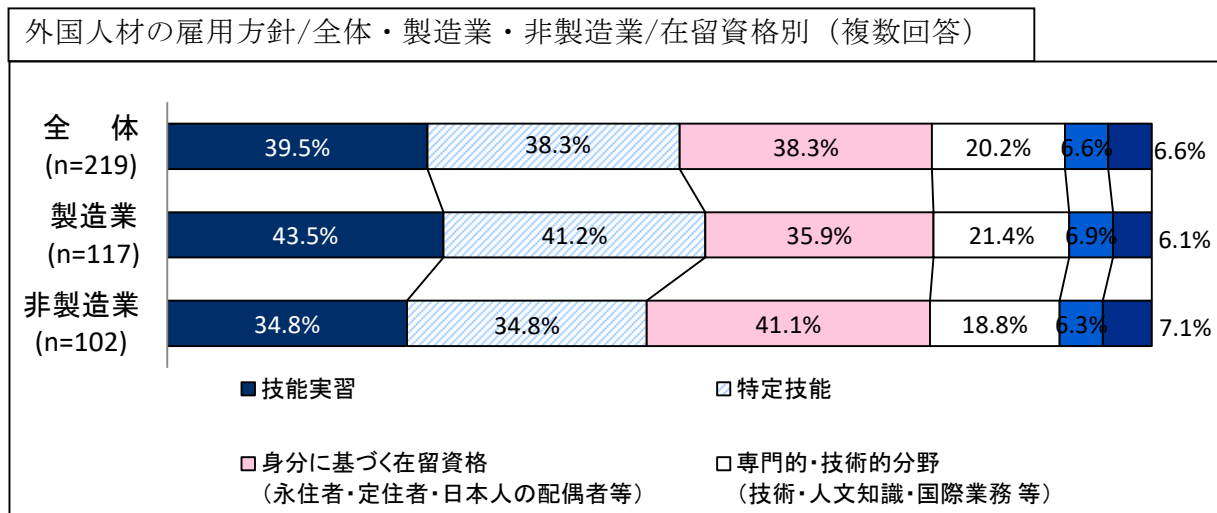
- 外国人材の雇用方針について聞いたところ、全体では「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業の割合は18.4%、「雇用する予定はない」は81.6%であった。



(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか（回答数：219社・複数回答）

※ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

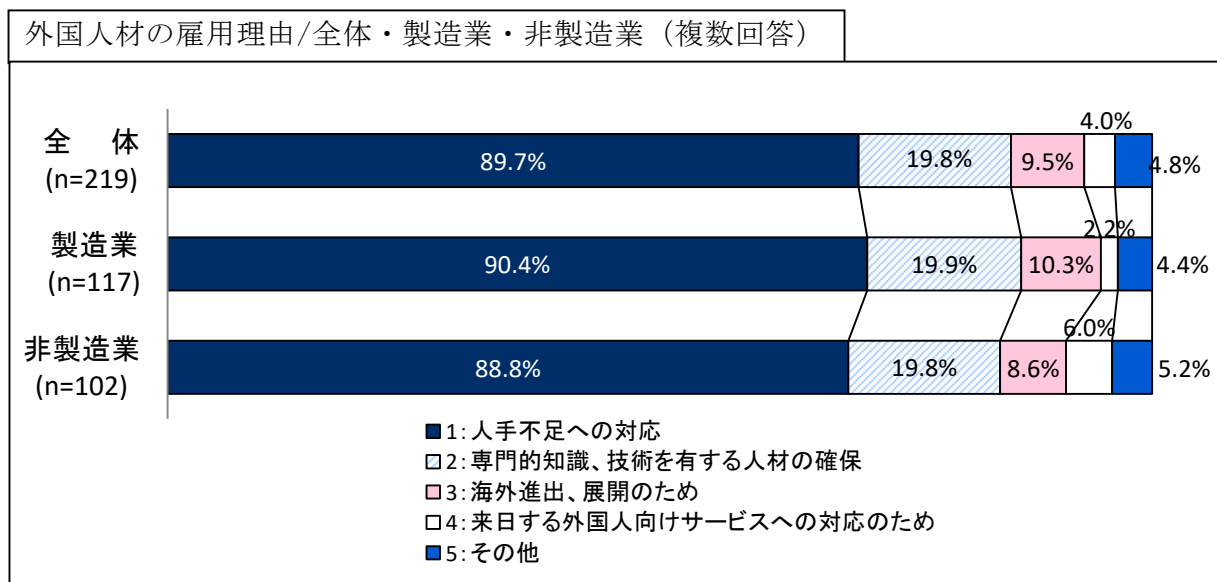
○ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいかについて聞いたところ、全体では「技能実習」（39.5%）が最も多く、次いで「特定技能」及び「身分に基づく在留資格」（38.3%）の順となった。



(4) 外国人材を雇用したい理由（回答数：219社・複数回答）

※ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

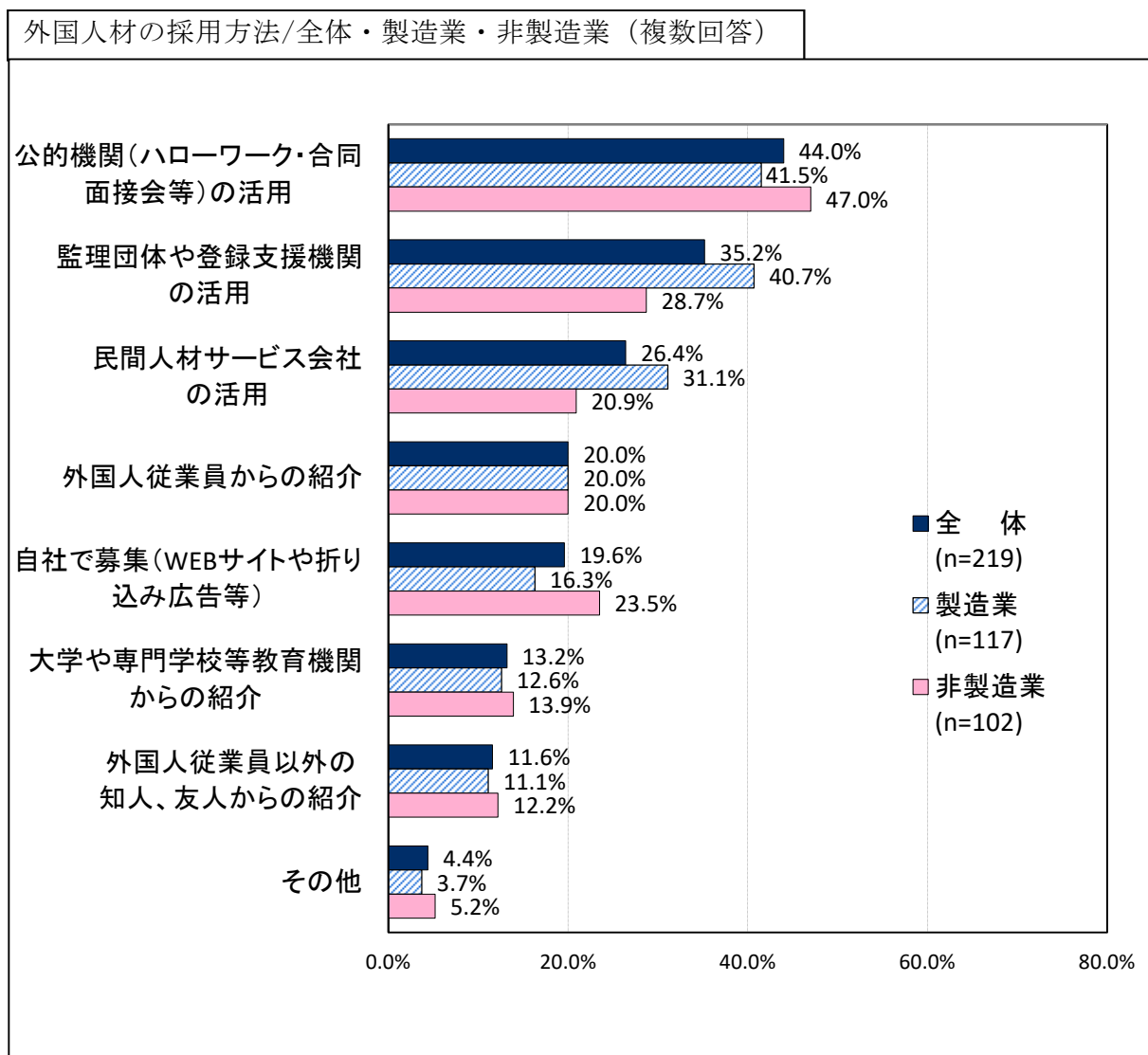
○ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材を雇用したい理由について聞いたところ、全体では「人手不足への対応」（89.7%）が最も多く、次いで「専門的知識、技術を有する人材の確保」（19.8%）、「海外進出、展開のため」（9.5%）の順となった。



(5) 外国人材の採用方法（回答数：219社・複数回答）

※ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

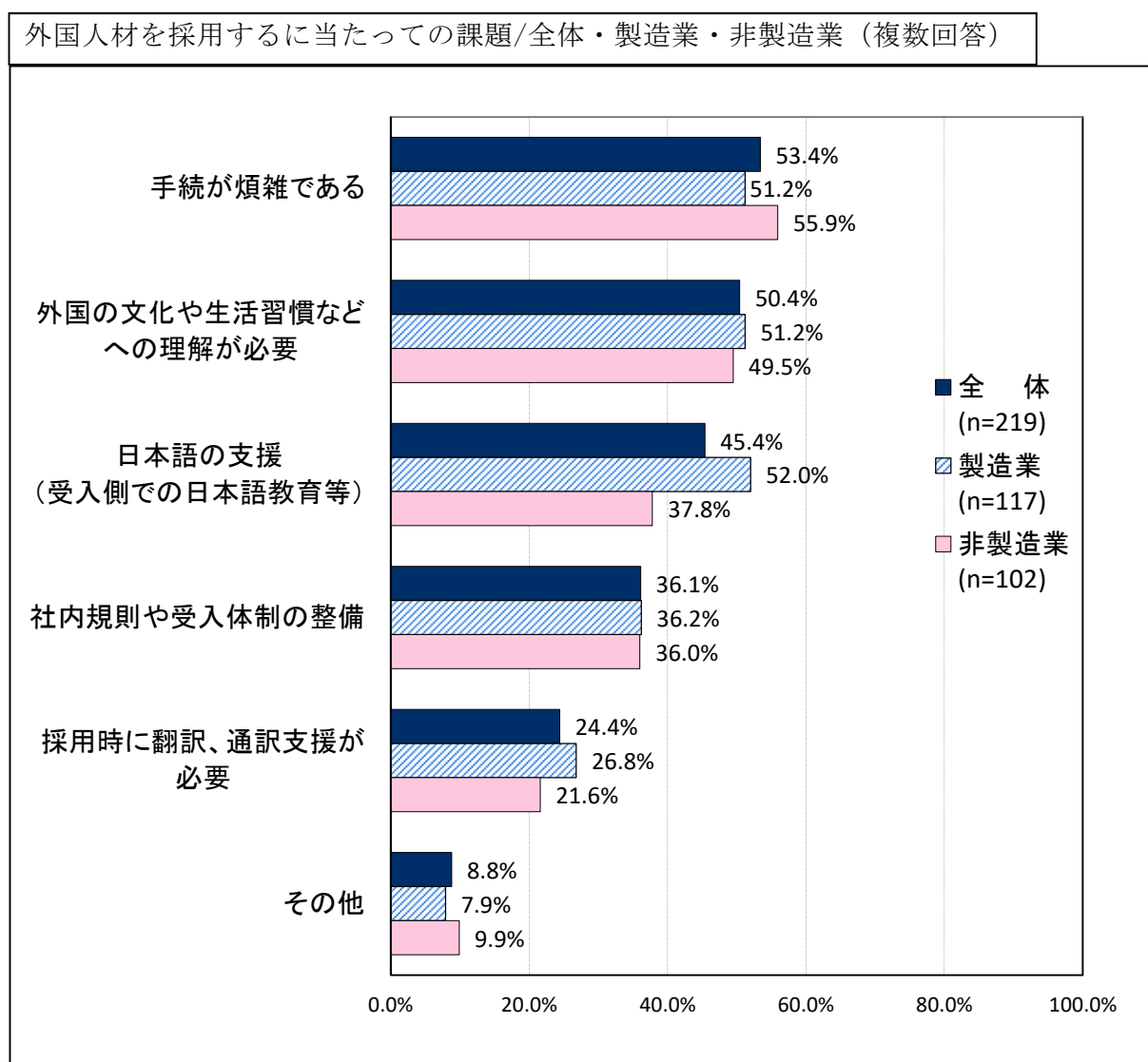
- (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の採用方法（検討中を含む）を聞いたところ、全体では「公的機関（ハローワーク・合同面接会等）の活用」（44.0%）が最も多く、次いで「監理団体や登録支援機関の活用」（35.2%）、「民間人材サービス会社の活用」（26.4%）の順となった。
- 業種別にみると、「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」と回答した企業の割合は、非製造業（23.5%）の方が製造業（16.3%）よりも7.2ポイント高かった。
- 一方、「監理団体や登録支援機関の活用」と回答した企業の割合は、製造業（40.7%）の方が非製造業（28.7%）よりも12.0ポイント高かった。



(6) 外国人材を採用するに当たっての課題（回答数：219社・複数回答）

※ (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した219社のうち219社の回答割合

- (2)で「雇用したい（又は雇用を検討している）」と回答した企業に、外国人材を採用するに当たっての課題について聞いたところ、全体では「手続きが煩雑である53.4%」が最も多く、次いで「外国の文化や生活習慣などへの理解が必要」(50.4%)、「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」(45.4%)の順となった。
- 業種別にみると、「日本語の支援（受入側での日本語教育等）」と回答した企業の割合は、製造業(52.0%)の方が非製造業(37.8%)よりも14.2ポイント高かった。また、「手続きが煩雑である」と回答した企業の割合は、非製造業(55.9%)の方が製造業(51.2%)よりも4.7ポイント高かった。



【特別調査 結果一覧】

1 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
1 過剰 5.2%	2 適正 60.0%	3 不足 34.8%	
(2) 正規社員・非正規社員の過不足感			
(ア) 正規社員	1 過剰 4.8%	2 適正 63.1%	3 不足 32.1%
(イ) 非正規社員	1 過剰 3.9%	2 適正 73.1%	3 不足 23.0%
(3) 今後の雇用者数の見込み			
1 増加見込み 17.2%	2 ほぼ増減なし 72.4%	3 減少見込み 10.5%	
(4) 今後の従業員給与の見込み			
1 増加見込み 36.7%	2 ほぼ増減なし 57.2%	3 減少見込み 6.1%	

2 賃上げの実施状況について

(1) 令和5年4月以降の賃上げの実施状況	
1 実施した 48.3%	2 今後実施する予定又は検討中 16.8%
3 実施していない(今後も予定はない) 35.0%	
(2) 賃上げの内容(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 定期昇給 60.1%	2 ベースアップ 46.9%
3 新卒者の初任給の増額 10.3%	4 賞与(一時金)の増額 18.3%
5 その他 7.6%	
(3) 賃上げを実施した理由(複数回答)	
※(1)で「実施した」又は「今後実施する予定又は検討中」と回答した企業	
1 社員のモチベーション向上、離職防止のため 79.8%	2 人材の確保のため 44.4%
3 他社の動向をみて 19.1%	4 業績、財務状況が良好であったため 16.2%
5 労使間の交渉があったため 2.1%	6 その他 7.1%
(4) 賃上げを実施しない理由(複数回答)	
※(1)で「実施していない(今後も予定はない)」と回答した企業	
1 原材料価格が高騰しているため 43.7%	2 エネルギー価格が高騰しているため 25.3%
3 コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため 31.7%	4 受注の先行きに不安があるため 40.6%
5 休日増加など待遇改善を優先したため 12.4%	6 設備投資を優先するため 2.4%
7 財務状況が不安定であるため 50.1%	8 その他 9.5%

3 円安が経営に与える影響について

(1) 円安の影響	
1 良い影響がある 1.0%	2 良い影響、悪い影響両方ある 10.7%
3 悪い影響がある 51.0%	4 影響はない 21.1%
5 わからない 16.2%	
(2) 良い影響の内容(複数回答)	
※(1)で「良い影響がある」又は「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業	
1 為替差益による収益増 24.2%	2 価格競争力の上昇 28.8%
3 取引先の業績好調による受注増 35.3%	4 インバウンド需要の増加 12.4%
5 その他 8.5%	
(3) 悪い影響の内容(複数回答)	
※(1)で「悪い影響がある」又は「良い影響、悪い影響両方ある」と回答した企業	
1 仕入れ価格(原材料、製品等)の上昇 87.3%	2 燃料費や電気料金の増加 64.4%
3 コスト増加分の値上げによる売上数量の減少 23.0%	
4 取引先からの値下げ要請 5.9%	
5 物価上昇による顧客の消費意欲の減退 28.5%	6 その他 1.3%
(4) 影響の度合い	
※(3)を回答した企業	
1 影響は非常に大きく、経営が厳しくなっている 15.5%	
2 影響は相応にあり、収益が圧迫されている 53.2%	
3 多少の影響がある 31.4%	
(5) 円安傾向が続いた場合の対策(複数回答)	
1 コスト上昇分を販売(製品)価格に転嫁 68.9%	2 仕入れ先の変更・分散 19.9%
3 コストの削減 44.1%	4 設備投資による生産性向上 9.0%
5 販路開拓 18.9%	6 新分野の開拓 10.9%
7 為替予約の利用 2.2%	8 その他 3.1%

4 DXに向けた取組状況について

(1) DXへの取組状況	
1 取り組んでいる 11.1%	2 ある程度は取り組んでいる 29.9%
3 関心はあるが取組に至っていない 16.2%	4 取り組んでいない 42.8%
(2) DX（デジタル化含む）に取り組んでいる項目（複数回答）と成果の有無 ※（1）で「取り組んでいる」又は「ある程度は取り組んでいる」と回答した企業	
【取り組んでいる項目】	【成果】
1 ホームページ・SNSなど情報発信 68.0%	有（80.6％） / 無（19.4％）
2 ペーパーレス化 63.2%	有（78.2％） / 無（21.8％）
3 顧客管理の一元化 39.9%	有（67.5％） / 無（32.5％）
4 「受発注管理」「販売管理」「在庫管理」「会計」など基幹システムの構築・導入 55.3%	有（86.4％） / 無（13.6％）
5 古いシステムやデータベースの改修 45.1%	有（73.2％） / 無（26.8％）
6 テレワーク、クラウドサービスなど業務効率化 40.9%	有（59.9％） / 無（40.1％）
7 WEB会議システム（ZOOMなど）の活用による情報共有・コミュニケーションの効率化 59.1%	有（82.6％） / 無（17.4％）
8 キャッシュレス決済による支払サービス向上 40.3%	有（59.7％） / 無（40.3％）
9 予約システムによる利便性向上 26.4%	有（24.1％） / 無（75.9％）
10 eコマース・オンライン商談など販路拡大 25.1%	有（17.6％） / 無（82.4％）
11 ノーコード（ローコード）ツールを活用した業務改善 24.2%	有（12.3％） / 無（87.7％）
12 AI、IoT、RPAなど生産性向上 27.2%	有（24.0％） / 無（76.0％）
13 マーケティングによる新規製品・サービスの創出 25.7%	有（22.8％） / 無（77.2％）
14 その他 10.7%	有（5.0％） / 無（95.0％）
(3) DXにより期待する効果（複数回答） ※（1）で「取り組んでいる」、「ある程度は取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業	
1 業務の効率化による生産性向上 72.0%	2 既存製品・サービスの高付加価値化 17.6%
3 新規製品・サービスの創出 11.0%	4 現在のビジネスモデルの根本的な変革 14.7%
5 企業文化や組織マインドの根本的な変革 11.8%	6 コストの削減 51.4%
7 新規顧客の開拓 22.9%	8 多様な働き方の実現 18.8%
9 データに基づく意思決定 14.0%	10 その他 1.1%
(4) DX（デジタル化含む）に取り組む上での課題（複数回答）	
1 何をどう進めていいかわからない 27.8%	2 既存のシステムやデータ管理の使い勝手が悪い 13.2%
3 相談できる窓口がない 7.2%	4 DXを担う人材がいない 36.4%
5 資金の余裕がない 32.7%	6 他社や研究機関など適切な連携先が見つからない 3.5%
7 その他 1.7%	8 特になし 27.5%
(5) DX（デジタル化含む）に取り組む上で期待する支援（複数回答）	
1 相談窓口の充実 18.9%	2 セミナーの開催 11.9%
3 先進事例の紹介 17.9%	4 専門家派遣 8.8%
5 人材の育成・供給 20.4%	6 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 6.6%
7 資金繰り・助成 36.9%	8 その他 1.0%
9 特になし 33.0%	

5 外国人材の雇用について

(1) 外国人材の雇用状況(6月1日時点)(複数回答)	
1 雇用しているー技能実習 6.0%	2 雇用しているー特定技能 4.2%
3 雇用しているー専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務・高度専門職等) 4.2%	
4 雇用しているー身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 7.1%	
5 雇用しているー資格外活動(留学、家族滞在等) 1.0%	
6 雇用しているーその他 0.9%	7 雇用していない 82.8%
(2) 今後外国人材を雇用したいか	
1 雇用したい(又は雇用を検討している) 18.4%	2 雇用する予定はない 81.6%
(3) どの在留資格を保有する外国人材を雇用したいか(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 技能実習 39.5%	2 特定技能 38.3%
3 専門的・技術的分野 20.2%	4 身分に基づく 38.3%
5 資格外活動 6.6%	6 その他 6.6%
(4) 外国人材を雇用したい理由(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 人手不足への対応 89.7%	2 専門的知識、技術を有する人材の確保 19.8%
3 海外進出、展開のため 9.5%	4 来日する外国人向けサービスへの対応 4.0%
5 その他 4.8%	
(5) どのような方法で外国人材を雇用したいか(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用 44.0%	
2 監理団体や登録支援機関の活用 35.2%	
3 自社で募集(WEBサイトや折り込み広告等) 19.6%	
4 民間人材サービス会社の活用 26.4%	
5 大学や専門学校等教育機関からの紹介 13.2%	
6 外国人従業員からの紹介 20.0%	
7 外国人従業員以外の知人、友人からの紹介 11.6%	
8 その他 4.4%	
(6) 外国人材を採用するに当たっての課題(複数回答)	
※(2)で「雇用したい(又は雇用を検討している)」と回答した企業	
1 手続きが煩雑である 53.4%	
2 外国の文化や生活習慣などへの理解が必要 50.4%	
3 社内規則や受入体制の整備 36.1%	
4 日本語の支援(受入側での日本語教育等) 45.4%	
5 採用時に翻訳、通訳支援が必要 24.4%	
6 その他 8.8%	